

令和 3 年 度

決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計等
公 営 企 業 会 計

石 狩 市 監 査 委 員

石 監 査 第 66 号
令和 4 年 8 月 24 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 百 井 宏 己

石狩市監査委員 日下部 勝 義

令和 3 年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

石 監 査 第 67 号
令和 4 年 8 月 24 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 百 井 宏 己

石狩市監査委員 日下部 勝 義

令和 3 年度石狩市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度石狩市水道事業会計及び令和3年度石狩市公共下水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	【一般会計・特別会計等】	1
第1	審 査 対 象	3
	1 一 般 会 計	3
	2 特 別 会 計	3
第2	審 査 期 間	3
第3	審 査 方 法	3
第4	審 査 結 果	3
第5	審 査 意 見	4
	1 総 括 意 見	4
	(1) 財政運営について	4
	(2) 義務的経費の縮減努力について	6
	(3) 基金への積立て及び市債の残高について	6
	(4) 債権管理について	7
	(5) 適正な財産管理について	7
第6	審 査 概 要	8
	1 予 算 の 状 況	8
	2 決 算 規 模	8
	3 執 行 状 況	9
	4 決 算 収 支	9
	5 財 政 指 標	10
	(1) 実質収支比率	10
	(2) 経常収支比率	10
	(3) 実質公債費比率	11
	(4) 将来負担比率	11
	(5) 財政硬直化比率	12
	(6) 市債償還指数	12
第7	各 会 計 決 算 等	13
	1 一 般 会 計	13
	(1) 概 要	13
	(2) 歳 入	13
	(3) 歳 出	20
	(4) 公債費の状況	25
	2 特 別 会 計	26
	(1) 国民健康保険事業特別会計	27
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	31
	(3) 後期高齢者医療特別会計	33
	(4) 介護保険事業特別会計	34
	(5) 介護サービス事業特別会計	36

	(6) 個別排水処理施設整備事業特別会計	38
3	財産に関する調書	39
	(1) 公有財産	39
	(2) 基金	41
【公営企業会計】		43
第1	審査対象	45
第2	審査期間	45
第3	審査方法	45
第4	審査結果	45
第5	審査意見	46
	1 水道事業会計	46
	2 公共下水道事業会計	47
第6	水道事業会計の審査概要	48
	1 事業の実績	48
	2 経営指標	49
	(1) 経常収支比率	49
	(2) 料金回収率	49
	(3) 有形固定資産減価償却率	50
	(4) 管路経年化率	50
	(5) 管路更新率	50
	3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	51
	(1) 収益的収入及び支出	51
	(2) 資本的収入及び支出	51
	4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	52
	(1) 概況	52
	(2) 収益	53
	(3) 費用	54
	(4) 供給単価及び給水原価の状況	55
	5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	56
	(1) 資産	56
	(2) 負債及び資本	57
	(3) キャッシュ・フロー計算書	58
第7	公共下水道事業会計の審査概要	59
	1 事業の実績	59
	2 経営指標	60
	(1) 経常収支比率	60
	(2) 経費回収率	60
	(3) 有形固定資産減価償却率	61
	(4) 管渠老朽化率	61

3	予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	62
(1)	収益的収入及び支出	62
(2)	資本的収入及び支出	62
4	経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	63
(1)	概況	63
(2)	収益	63
(3)	費用	64
(4)	使用料単価及び汚水処理原価の状況	65
5	財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	66
(1)	資産	66
(2)	負債及び資本	67
(3)	キャッシュ・フロー計算書	68
(4)	セグメント情報	69

- (注) 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各計数ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率（%） 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (2) 「0.0」 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
- (3) 「-」 該当数値なし。

一般会計・特別会計等

第1 審査対象

1 一般会計

令和3年度 石狩市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和3年度 石狩市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 石狩市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和3年度 石狩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 石狩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 石狩市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 石狩市個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査期間

令和4年7月1日から8月18日まで

第3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおき、審査するとともに、関係部局に資料の提出を求め、決算概要などについて聴取した。

諸証書の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、例月出納検査において別に実施していることから、その結果を踏まえて審査を行った。

第4 審査結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する帳票及び諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、別に実施した定期監査においては、関係法令及び財務会計上の事務処理に一部指導を要する事項が見受けられたものの、予算執行及び財産管理等に関する事務は、総じて適正に執行されたものと認められた。

第5 審査意見

1 総括意見

(1) 財政運営について

〈一般会計〉

令和3年度一般会計の決算状況は、新型コロナウイルス感染症への対応に、依然として大きな影響を受けているなかで、前年度に比べ歳入 3.3%、歳出 3.4%の減となった。

歳入については、地方特例交付金が、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金により前年度比 223.5%の増となったが、国庫支出金では、地方創生臨時交付金等による新型コロナウイルス感染症への対応が続きながらも、特別定額給付金給付事業費補助金の減等により前年度比 31.8%の減となり、繰入金も、財政調整基金の取崩しを回避できたこと等により前年度比 9.5%減少している。

歳出については、新型コロナワクチン接種や、子育て世帯への臨時特別給付金のほか、記録的な大雪による除排雪対応など、大幅に増加している科目がある一方で、特別定額給付金給付事業費の減を大きな要因として、総額では減少している。

決算収支については、前年度との比較である単年度収支が前年度に引き続き黒字となり、実質収支についても、引き続き黒字で推移している。

市債現在高は、前年度と比べ 1.3%の減となった。

これらにより、財政の健全化判断比率である「実質公債費比率」が前年度比 0.6ポイント減の 6.8%、「将来負担比率」も前年度比 11.4ポイント減の 51.6%となり、ともに改善基調を示している。

一方で、「経常収支比率」は、前年度と比べ 0.9ポイント減ではあるが 90%を上回る 93.2%、市独自の指標である「財政硬直化比率」は 0.3ポイント増の 77.6%となっており、財政構造は硬直的な状態が続いている。

本市の財政運営は、突発的な財政需要にも臨機応変に対応しながら、「財政の弾力性の確保」や「市債の管理」に力点を置く「石狩市財政運営指針（第1期）」に掲げる目標達成に注力するなど、健全な財政基盤の構築に向けたこれまでの取組とその成果については評価に値するものであるが、今も続く新型コロナウイルス感染症をはじめとして次々と起こる行政課題への対応など、安定した財政運営を行うには難しい状況にあると言える。

このような中でも、市税収入は堅調に推移してきているが、これには、これまで地道に取り組みされてきた企業誘致等の成果が結実してきたことがうかがえるところであり、今後も継続して効果的な取組に努められたい。

令和4年3月には「石狩市財政運営指針（第2期）」が策定されたところであり、市債残高や公債費負担の縮減、自主財源の充実や基金の充実など、健全な財政運営の維持に努めるとともに、将来にわたり持続可能な財政基盤の強化に向けた精力的かつ効果的な取組に期待するものである。

〈特 別 会 計〉

特別会計の決算状況は、6会計の合計で、歳入は前年度に比べ1.0%の増、歳出は0.7%の減となった。

会計別では、国民健康保険事業特別会計は歳入が増加、歳出が減少し、国民健康保険診療所特別会計は歳入が減少、歳出が増加したが、そのほかの会計では歳入・歳出とも増加している。

なお、歳出合計では9,574万3千円の減少となったが、その要因は国民健康保険事業特別会計であり、主に前年度繰上充用金や保険給付費の減少によるものである。

・ 国民健康保険事業特別会計

保険税の収納率は、74.1%（現年賦課分96.2%・滞納繰越分14.1%）で、前年度68.8%（現年賦課分95.8%・滞納繰越分15.0%）に比べ5.3ポイント上昇となった。また、保険税の収入未済額は2億9,513万6千円となり、前年度に比べ1億233万6千円減少している。不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

保険税の収納率向上は、健全な事業運営の根幹をなす財源確保に直結するものであり、引き続きその向上に向けた取組に努められたい。

都道府県単位化から4回目の決算となるが、単年度収支の黒字継続で累積赤字の縮減が進むなど、財政状況としては安定していることがうかがえる。

引き続き、累積赤字の解消及び健全な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

・ 国民健康保険診療所特別会計

診療件数は、4,379件で、前年度に比べ115件減少しているが、浜益区における医療確保と健康保持のための大きな役割を担っており、今後も国の交付金を最大限活用しつつ、地域医療の円滑な実施に引き続き努められたい。

・ 後期高齢者医療特別会計

保険料の収納率は、99.6%（現年賦課分99.9%・滞納繰越分23.1%）で、前年度99.4%（現年賦課分99.9%・滞納繰越分19.3%）に比べ0.2ポイント上昇となった。また、保険料の収入未済額は160万1千円となり、前年度に比べ63万8千円減少している。不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

今年度は、滞納繰越分のみの収納率でも上昇しており、引き続き滞納の縮減が図られるよう収納対策に努められたい。

・ 介護保険事業特別会計

保険料の収納率は、98.7%（現年賦課分99.6%・滞納繰越分16.8%）で、前年度98.6%（現年賦課分99.6%・滞納繰越分22.7%）に比べ0.1ポイント上昇となった。

また、保険料の収入未済額は917万4千円となり、前年度に比べ148万3千円減少している。不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

今年度は、滞納繰越分のみの収納率では低下しており、滞納の縮減が図られるよう、収納対策の強化に努められたい。

・介護サービス事業特別会計

延べ利用者は 11,753人となり、前年度に比べ 50人減少しているが、地域で支援を必要としている高齢者などに対し、居宅サービスや施設サービスを提供する大きな役割を担っており、引き続き事業の円滑な実施に努められたい。

・個別排水処理施設整備事業特別会計

個別排水処理施設設置基数は 242基で、前年度に比べ 16基増加し、生活排水処理基本計画の新たな目標数 376基に対しては 64.4%の設置率となった。過去に移管を受けた分と合わせた管理基数は 261基となっている。

下水道計画区域外における生活排水処理という大きな役割を担っており、令和3年度からの10年間を計画期間とする石狩市生活排水処理基本計画（令和3年3月改定）のもと、引き続き事業の円滑な実施に努められたい。

(2) 義務的経費の縮減努力について

一般会計決算の義務的経費は、扶助費が 87億 9,331万 3千円で、前年度に比べ 18億 2,194万 2千円（26.1%）、人件費が 39億 3,401万 8千円で、前年度に比べ 4,716万 4千円（1.2%）、公債費が 29億 3,355万 9千円で、前年度に比べ 1,941万 1千円（0.7%）増加したところである。

今年度の扶助費の大幅な増加には、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の特殊要因があることを考慮しなければならないとしても、扶助費の増加には歯止めがかからない状況が続いており、このことが財政の硬直化を招く大きな要因となっている。これまでの定員適正化による人件費の抑制や、適正な市債発行に伴う市債残高の縮減等、地道な取組以外に即効性のある対策が見当たらない状況であることは推察されるが、義務的経費の縮減努力は継続されたい。

(3) 基金への積立て及び市債の残高について

基金の年度末現在高は 43億 4,481万 2千円となり、前年度末に比べ 8億 2,864万 9千円（23.6%）増加しているが、今年度は財政調整基金の取崩しを回避できたことも大きな要因となっている。

しかしながら、本市の基金残高は、他の類似団体と比較しても少額となっており、特に財政調整基金については、適正額とされる標準財政規模の10%程度を大きく下回っている状況にあることから、「石狩市財政運営指針（第2期）」に掲げるとおり、その拡充に向け、計画的かつ安定的な財政運営の確保に努められたい。

また、基金の運用にあたっては、金利の動向を踏まえつつ、引き続き、安全かつ有利な管理運用に努められたい。

市債の年度末現在高は 307億 5,592万 5千円で、前年度に比べ 3億 8,988万 4千円（1.3%）減少した。普通建設事業債の発行額は、北海道胆振東部地震をうけ実施した防災減災事業等により、「石狩市財政運営指針（第1期）」に掲げる5年間の目標額を超過してしまっただが、市債発行額の適正化や市債残高の縮減の取組により健全化判断比率が改善基調にあることは評価するところであり、引き続き計画的な縮減に取り組まれることを望むものである。

(4) 債権管理について

収入未済の解消及び不納欠損回避への取組について、関係法令に基づく適正な債権管理が行われたかを確認したものであるが、次に掲げる点について留意されたい。また、不納欠損処分にあたっては、今後とも、法令に基づき適正かつ慎重な取扱いに努める必要がある。

ア 市税

市税の収納率は 96.6%で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇した。

特別徴収やコンビニエンスストア収納等による納付環境向上、休日等納税相談や滞納整理等による収入未済額縮減等、これまでの取組の成果として評価するとともに、今後も引き続き、収納率向上に努められたい。

イ 主な税外収入

住宅使用料の収納率は、96.2%（現年度分 99.9%・滞納分 4.7%）で、前年度 95.5%（現年度分 100.0%・滞納分 10.8%）に比べ 0.7ポイント上昇した。

また、給食事業収入の収納率は 89.6%（現年度分 97.7%・滞納分 10.7%）で、前年度 88.9%（現年度分 97.8%・滞納分 18.1%）に比べ 0.7ポイント上昇した。

保育料負担金の収納率では 23.8%（現年度分 100.0%・滞納分 12.6%）となり、前年度 26.9%（現年度分 100.0%・滞納分 17.2%）に比べ 3.1ポイント低下している。

税外収入金の未納は、受益者間に不公平感を生じさせるばかりでなく、事業運営に支障をきたすことになれば受益者全体の不利益にもつながることから、引き続き、収納率の向上に努められたい。

(5) 適正な財産管理について

土地及び建物等の不動産をはじめ市が保有する財産については、「石狩市公共施設等総合管理計画」（令和4年3月改訂）に基づき、それぞれの取得目的、使用状況や状態を把握するとともに、適切な管理に努められたい。

第6 審査概要

1 予算の状況

第1表 予算の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				金 額	比 率
当初予算	一般会計	30,030,000	27,880,000	2,150,000	7.7
	特別会計	13,828,873	13,428,415	400,458	3.0
	計	43,858,873	41,308,415	2,550,458	6.2
予算現額	一般会計	37,695,447	37,848,753	△ 153,306	△ 0.4
	特別会計	14,333,295	13,951,760	381,535	2.7
	計	52,028,742	51,800,513	228,229	0.4

一般会計の当初予算は 300億 3千万円で、前年度の当初予算に比べ 7.7%の増加、特別会計は 138億 2,887万 3千円で、3.0%の増加であった。

これに、補正予算額及び前年度繰越額を合せた最終的な予算現額は、一般会計 376億 9,544万 7千円、特別会計 143億 3,329万 5千円となり、両会計の合計では 520億 2,874万 2千円で、前年度に比べ 2億 2,822万 9千円、0.4%の増加となった。

2 決算規模

第2表 決算規模の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				金 額	比 率
歳 入 決 算 額	一般会計	35,373,116	36,571,143	△ 1,198,027	△ 3.3
	特別会計	13,514,755	13,381,749	133,006	1.0
	計	48,887,871	49,952,892	△ 1,065,021	△ 2.1
歳 出 決 算 額	一般会計	34,737,225	35,972,399	△ 1,235,174	△ 3.4
	特別会計	13,266,250	13,361,993	△ 95,743	△ 0.7
	計	48,003,475	49,334,392	△ 1,330,917	△ 2.7

歳入の決算額は、一般会計 353億 7,311万 6千円、特別会計 135億 1,475万 5千円となり、両会計の合計では 488億 8,787万 1千円で、前年度に比べ 10億 6,502万 1千円、2.1%の減少となった。

歳出の決算額は、一般会計 347億 3,722万 5千円、特別会計 132億 6,625万円となり、両会計の合計では 480億 347万 5千円で、前年度に比べ 13億 3,091万 7千円、2.7%の減少となった。

3 執行状況

第3表 予算に対する執行率

(単位:%)

区 分	歳 入		歳 出	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	93.8	96.6	92.2	95.0
特 別 会 計	94.3	95.9	92.6	95.8
計	94.0	96.4	92.3	95.2

一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、両会計の合計で、歳入 94.0%、歳出 92.3%である。

4 決算収支

第4表 決算収支状況

(単位:千円)

区分	会計別	歳入	歳出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	C=A-B	D	C-D
令和3年度	一般会計	35,373,116	34,737,225	635,891	12,598	623,293
	特別会計	13,514,755	13,266,250	248,505	0	248,505
	合計	48,887,871	48,003,475	884,396	12,598	871,798
令和2年度	一般会計	36,571,143	35,972,399	598,744	41,831	556,913
	特別会計	13,381,749	13,361,993	19,756	0	19,756
	合計	49,952,892	49,334,392	618,500	41,831	576,669
対前年度 比 較	一般会計	△ 1,198,027	△ 1,235,174	37,147	△ 29,233	66,380
	特別会計	133,006	△ 95,743	228,749	0	228,749
	合計	△ 1,065,021	△ 1,330,917	265,896	△ 29,233	295,129

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、両会計の歳入総額 488億 8,787万 1千円から歳出総額 480億 347万 5千円を差し引いた形式収支が 8億 8,439万 6千円の黒字、この形式収支の額から繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越す 1,259万 8千円を差し引いた実質収支でも 8億 7,179万 8千円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支で見ると、一般会計は 6億 2,329万 3千円の黒字（前年度 5億 5,691万 3千円の黒字）、特別会計は国民健康保険事業特別会計が赤字であるものの 2億 4,850万 5千円の黒字（前年度 1,975万 6千円の黒字）である。

5 財政指標

第5表 財政指標の状況

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率	3.4	2.0	1.4	3.2	3.5
経常収支比率	93.2	94.9	94.4	94.1	93.2
実質公債費比率	8.6	8.6	7.8	7.4	6.8
将来負担比率	84.6	76.6	70.7	63.0	51.6

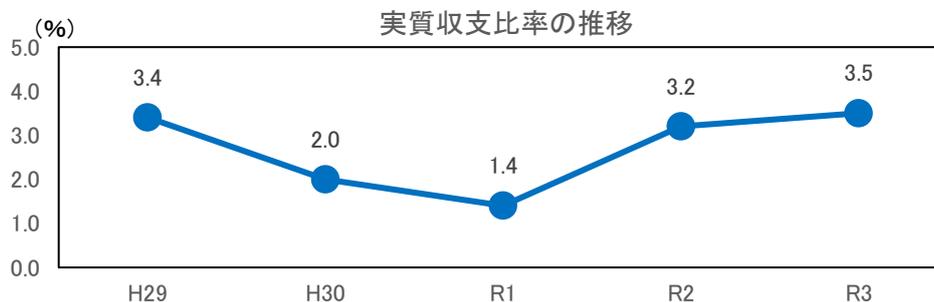
注: 1 財政指標は、普通会計による数値を用いている。

2 普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は、一般会計と土地取得特別会計(令和2年度末で廃止)を合算したものである。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、一般的に 3%～ 5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の比率は 3.5%で、前年度と比べ 0.3ポイント上昇している。



注: 標準財政規模に対する実質収支額の割合を表す比率

(2) 経常収支比率

財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあり、90%を超えると硬直的であるとされている。

当年度の比率は 93.2%で、前年度と比べ 0.9ポイント低下している。

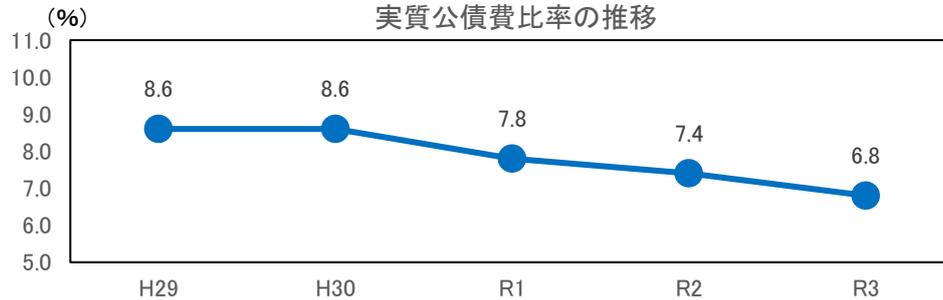


注: 人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率

(3) 実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断するものとされる指標で、この比率が高いほど、実質的な債務の償還に要する負担が重いことを表す。

当年度の比率は 6.8%で、前年度と比べ 0.6ポイント低下している。

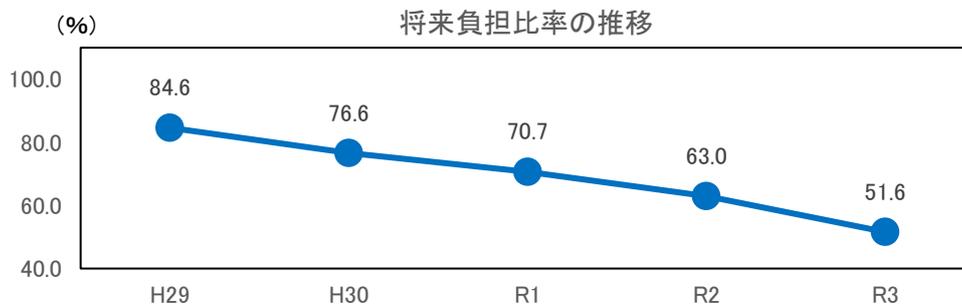


注：地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源が、標準財政規模、臨時財政対策債発行可能額等の合計額に占める割合を表す比率
過去3年間の平均値が指標値となる。

(4) 将来負担比率

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、早期健全化の基準は 350%以上となっている。

当年度の比率は 51.6%で、前年度と比べ 11.4ポイント低下している。



注：将来の公債費等負担予想額の標準財政規模に占める割合を表す比率

第6表 財政運営指標（市独自指標）の状況

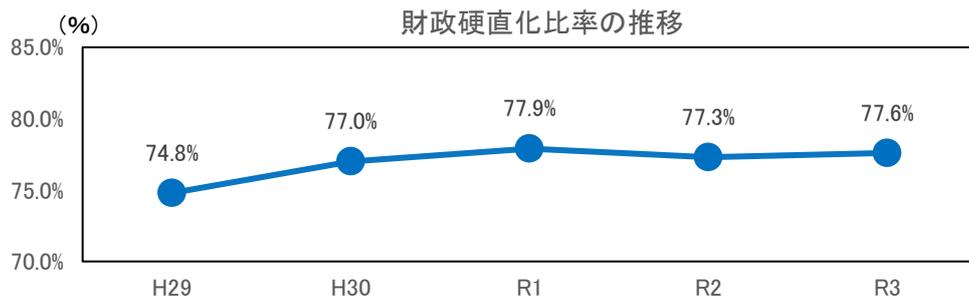
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政硬直化比率	74.8%	77.0%	77.9%	77.3%	77.6%
市債償還指数	1.05	0.96	1.08	1.06	1.14

注：「石狩市財政運営指針」で設定している市独自の財政運営指標

(5) 財政硬直化比率

財政収支のバランスを示す指標で、財政運営指針（第1期）では75.0%未満を目標としている。

当年度の比率は77.6%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

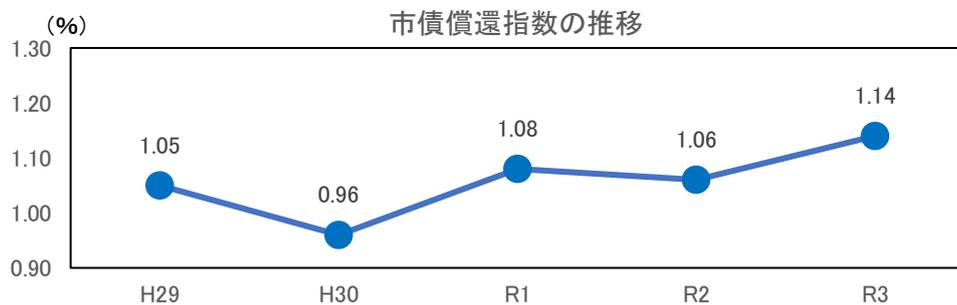


注：市税や交付税等の経常的な収入に対する人件費や扶助費等の経常経費（公債費を除く）の割合を表す比率

(6) 市債償還指数

市債残高と公債費のバランス（償還能力）を示す指数で、財政運営指針（第1期）では1.00以上を目標としている。

当年度の比率は1.14で、前年度と比べ0.08上昇している。



注：「平均償還年数／償還可能年数」を用いて、市債が償還可能な規模かを判断する指数

第7 各会計決算等

1 一般会計

(1) 概要

第7表 一般会計決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
歳 入 A	35,373,116	36,571,143	△ 1,198,027	△ 3.3
歳 出 B	34,737,225	35,972,399	△ 1,235,174	△ 3.4
形 式 収 支 C=A-B	635,891	598,744	37,147	6.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,598	41,831	△ 29,233	△ 69.9
実 質 収 支 E=C-D	623,293	556,913	66,380	11.9
単 年 度 収 支 F	66,380	327,960	△ 261,580	△ 79.8
積 立 金 G	10	18	△ 8	△ 44.4
地方債繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し額 I	0	300,000	△ 300,000	皆減
実質単年度収支 F+G+H-I	66,390	27,978	38,412	137.3

注: 積立金は財政調整基金への積立額を、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

一般会計の決算額は、歳入 353億 7,311万 6千円、歳出 347億 3,722万 5千円で、歳入歳出決算差引額（形式収支）は 6億 3,589万 1千円、翌年度へ繰り越すべき財源 1,259万 8千円を差し引いた実質収支は 6億 2,329万 3千円の黒字である。

また、令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金への積立金などを加減した実質単年度収支では 6,639万円の黒字である。

(2) 歳入

第8表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	37,695,447	37,848,753	△ 153,306	△ 0.4%
調 定 額 B	35,767,434	37,088,077	△ 1,320,643	△ 3.6%
収 入 済 額 C	35,373,116	36,571,143	△ 1,198,027	△ 3.3%
執 行 率 C/A	93.8%	96.6%	-	△ 2.8ポイント
収 入 率 C/B	98.9%	98.6%	-	0.3ポイント
不 納 欠 損 額 D	70,829	43,538	27,291	62.7%
(調定額に占める割合) D/B	(0.2%)	(0.1%)	-	(0.1ポイント)
収 入 未 済 額 E	323,489	473,396	△ 149,907	△ 31.7%
(調定額に占める割合) E/B	(0.9%)	(1.3%)	-	(△ 0.4ポイント)

歳入の決算状況は、予算現額 376億 9,544万 7千円に対し、調定額は 357億 6,743万 4千円で、収入済額は 353億 7,311万 6千円、不納欠損額は 7,082万 9千円、収入未済額は 3億 2,348万 9千円となった。

収入済額は、前年度に比べ 11億 9,802万 7千円 (3.3%) 減少し、予算現額に対する歳入執行率は 93.8% (前年度 96.6%) で、前年度に比べ 2.8ポイント低下しているが、調定額に対する収入率では 98.9% (前年度 98.6%) で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

ア 科目別決算状況

第9表 科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	8,967,312	25.3	8,720,296	23.8	247,016	2.8
地 方 譲 与 税	312,438	0.9	305,820	0.8	6,618	2.2
利 子 割 交 付 金	3,480	0.0	4,718	0.0	△ 1,238	△ 26.2
配 当 割 交 付 金	17,837	0.0	11,440	0.0	6,397	55.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,745	0.1	13,969	0.0	7,776	55.7
法 人 事 業 税 交 付 金	109,592	0.3	58,805	0.2	50,787	86.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,477,387	4.2	1,355,761	3.7	121,626	9.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,742	0.1	38,160	0.1	12,582	33.0
環 境 性 能 割 交 付 金	19,839	0.1	19,756	0.1	83	0.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,638	0.0	3,810	0.0	△ 172	△ 4.5
地 方 特 例 交 付 金	236,745	0.7	73,188	0.2	163,557	223.5
地 方 交 付 税	7,940,514	22.4	7,203,019	19.7	737,495	10.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,451	0.0	9,268	0.0	183	2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	127,516	0.4	45,009	0.1	82,507	183.3
使 用 料 及 び 手 数 料	408,232	1.1	384,059	1.1	24,173	6.3
国 庫 支 出 金	8,266,538	23.4	12,126,124	33.2	△ 3,859,586	△ 31.8
道 支 出 金	2,748,696	7.8	2,340,271	6.4	408,425	17.5
財 産 収 入	55,049	0.2	28,652	0.1	26,397	92.1
寄 附 金	621,460	1.8	369,879	1.0	251,581	68.0
繰 入 金	584,091	1.6	645,324	1.8	△ 61,233	△ 9.5
繰 越 金	319,744	0.9	210,951	0.6	108,793	51.6
諸 収 入	641,705	1.8	566,561	1.5	75,144	13.3
市 債	2,429,365	6.9	2,036,303	5.6	393,062	19.3
合 計	35,373,116	100.0	36,571,143	100.0	△ 1,198,027	△ 3.3

科目別の決算状況は、市税が、新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等による固定資産税の増収等により 2億 4,701万 6千円 (2.8%)、地方特例交付金が、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増等により 1億 6,355万 7千円 (223.5%)、分担金及び負担金が、道路橋りょう整備費負担金の増等により 8,250万 7千円 (183.3%)、道支出金が、エネルギー地産地消事業化モデル支援事業費補助金や感染防止対策協力支援金支給事業費補助金等により 4億 842万 5千円 (17.5%)、財産収入が、土地売却収入の増により 2,639万 7千円 (92.1%)、寄附金が、ふるさと応援寄附金の増等により 2億 5,158万 1千円 (68.0%)、前年度に比べ増加した一方で、国庫支出金が、特別定額給付金給付事業費補助金の減等により 38億 5,958万 6千円 (31.8%)、繰入金が、財政調整基金からの繰入の減等により 6,123万 3千円 (9.5%) 前年度に比べ減少している。

イ 決算構成

第10表 自主財源及び依存財源別状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
自主財源	市 税	8,967,312	25.3	8,720,296	23.8	247,016	2.8
	諸 収 入	641,705	1.8	566,561	1.5	75,144	13.3
	そ の 他	2,116,092	6.0	1,683,874	4.6	432,218	25.7
	計	11,725,109	33.1	10,970,731	30.0	754,378	6.9
依存財源	地 方 交 付 税	7,940,514	22.4	7,203,019	19.7	737,495	10.2
	国 庫 支 出 金	8,266,538	23.4	12,126,124	33.2	△ 3,859,586	△ 31.8
	道 支 出 金	2,748,696	7.8	2,340,271	6.4	408,425	17.5
	市 債	2,429,365	6.9	2,036,303	5.6	393,062	19.3
	そ の 他	2,262,894	6.4	1,894,695	5.2	368,199	19.4
計	23,648,007	66.9	25,600,412	70.0	△ 1,952,405	△ 7.6	
合 計	35,373,116	100.0	36,571,143	100.0	△ 1,198,027	△ 3.3	

注:「その他」の内訳

自主財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源は 117億 2,510万 9千円で前年度に比べ 7億 5,437万 8千円 (6.9%) 増加している。主な内訳をみると、市税 89億 6,731万 2千円 (構成比 25.3%)、諸収入 6億 4,170万 5千円 (同 1.8%) である。

依存財源は 236億 4,800万 7千円で、前年度に比べ 19億 5,240万 5千円 (7.6%) 減少している。主な内訳をみると、地方交付税 79億 4,051万 4千円 (構成比 22.4%)、国庫支出金 82億 6,653万 8千円 (同 23.4%)、道支出金 27億 4,869万 6千円 (同 7.8%)、市債 24億 2,936万 5千円 (同 6.9%) である。

新型コロナウイルス感染症への対応は未だ続いているものの、依存財源である国庫支出金が減少したことにより、構成比は、自主財源 33.1%、依存財源 66.9%で、前年度に比べ自主財源が 3.1ポイント上昇している。

第11表 一般財源及び特定財源別状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
一般財源	市 税	8,967,312	25.3	8,720,296	23.8	247,016	2.8
	地 方 交 付 税	7,940,514	22.4	7,203,019	19.7	737,495	10.2
	国 庫 支 出 金 (就 労 準 備 支 援 事 業 補 助 金 ほ か)	474,956	1.4	1,081,180	3.0	△ 606,224	△ 56.1
	諸 収 入 (延 滞 金 ほ か)	112,335	0.3	48,482	0.1	63,853	131.7
	市 債 (臨時財政対策債ほか)	915,365	2.6	1,096,003	3.0	△ 180,638	△ 16.5
	そ の 他	3,342,547	9.5	2,752,789	7.5	589,758	21.4
	計	21,753,029	61.5	20,901,769	57.1	851,260	4.1
特定財源	国 庫 支 出 金	7,791,582	22.0	11,044,944	30.2	△ 3,253,362	△ 29.5
	道 支 出 金	2,665,960	7.5	2,338,092	6.4	327,868	14.0
	諸 収 入	529,370	1.5	518,079	1.4	11,291	2.2
	市 債	1,514,000	4.3	940,300	2.6	573,700	61.0
	そ の 他	1,119,174	3.2	827,959	2.3	291,215	35.2
計	13,620,086	38.5	15,669,374	42.9	△ 2,049,288	△ 13.1	
合 計	35,373,115	100.0	36,571,143	100.0	△ 1,198,028	△ 3.3	

注: 1 「その他」の内訳

一般財源……地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金、繰越金

特定財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

2 一般財源と特定財源の区分は、地方財政状況調査(決算統計)に基づいている。

一般財源は 217億 5,302万 9千円で前年度に比べ 8億 5,126万円 (4.1%) 増加している。主な内訳をみると、市税 89億 6,731万 2千円 (構成比 25.3%)、地方交付税 79億 4,051万 4千円 (同 22.4%)、市債 9億 1,536万 5千円 (同 2.6%) である。

特定財源は 136億 2,008万 6千円で、前年度に比べ 20億 4,928万 8千円 (13.1%) 減少している。主な内訳をみると、国庫支出金 77億 9,158万 2千円 (構成比 22.0%)、道支出金 26億 6,596万円 (同 7.5%)、諸収入 5億 2,937万円 (同 1.5%)、市債 15億 1,400万円 (同 4.3%) である。

構成比は、一般財源 61.5%、特定財源 38.5%で、前年度に比べ一般財源が 4.4ポイント上昇している。

ウ 不納欠損額

第12表 不納欠損額

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	64,970	91.7	39,109	89.8	25,861	66.1
市 民 税	18,406	26.0	23,091	53.0	△ 4,685	△ 20.3
固 定 資 産 税	39,490	55.7	12,744	29.3	26,746	209.9
軽 自 動 車 税	852	1.2	1,198	2.7	△ 346	△ 28.9
都 市 計 画 税	6,222	8.8	2,076	4.8	4,146	199.7
分 担 金 及 び 負 担 金	81	0.1	0	-	81	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	1,718	2.4	551	1.3	1,167	211.8
諸 収 入	4,060	5.8	3,878	8.9	182	4.7
合 計	70,829	100.0	43,538	100.0	27,291	62.7

不納欠損額は 7,082万 9千円で前年度に比べ 2,729万 1千円 (62.7%) 増加している。科目別にみると、市税 6,497万円 (構成比 91.7%)、使用料及び手数料 171万 8千円 (同 2.4%)、諸収入 406万円 (同 5.8%) である。

市税では、市民税 1,840万 6千円 (構成比 26.0%)、固定資産税 3,949万円 (同 55.7%) が大きな割合を占めており、時効による消滅以外では、納付義務消滅により処理したものが 3,910万円、処分停止後 3年経過したことにより処理したものが 1,742万 8千円となっている。

また、市税以外では、分担金及び負担金では保育料負担金 8万 1千円、使用料及び手数料では住宅使用料 171万 8千円、諸収入では給食事業収入 154万 7千円、生活保護費返還金 251万 3千円となっている。

エ 収入未済額

第13表 収入未済額

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	251,304	77.7	393,644	83.2	△ 142,340	△ 36.2
市 民 税	103,489	32.0	128,844	27.2	△ 25,355	△ 19.7
(個 人)	(96,976)	(30.0)	(119,791)	(25.3)	(△ 22,815)	(△ 19.0)
(法 人)	(6,513)	(2.0)	(9,053)	(1.9)	(△ 2,540)	(△ 28.1)
固 定 資 産 税	123,998	38.3	223,901	47.3	△ 99,903	△ 44.6
軽 自 動 車 税	4,405	1.4	4,832	1.1	△ 427	△ 8.8
都 市 計 画 税	19,412	6.0	36,067	7.6	△ 16,655	△ 46.2
そ の 他	72,186	22.3	79,752	16.8	△ 7,566	△ 9.5
分担金及び負担金	13,078	4.0	15,023	3.1	△ 1,945	△ 12.9
使用料及び手数料	704	0.2	2,305	0.5	△ 1,601	△ 69.5
財 産 収 入	524	0.2	6,524	1.4	△ 6,000	△ 92.0
諸 収 入	57,880	17.9	55,900	11.8	1,980	3.5
合 計	323,490	100.0	473,396	100.0	△ 149,906	△ 31.7

収入未済額は3億2,349万円で前年度に比べ1億4,990万6千円(31.7%)減少している。科目別にみると、市税2億5,130万4千円(構成比77.7%)、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は7,218万6千円(同22.3%)である。

収入未済額を生じた主なものは、市税では、固定資産税1億2,399万8千円(前年度2億2,390万1千円)、個人市民税9,697万6千円(同1億1,979万1千円)、都市計画税1,941万2千円(同3,606万7千円)で、分担金及び負担金では、保育料負担金1,284万3千円(同1,477万9千円)、使用料及び手数料では、住宅使用料28万6千円(同206万2千円)、諸収入では、給食事業収入2,770万1千円(同2,631万1千円)、生活保護費返還金1,893万1千円(同1,857万円)である。

オ 市税

第14表 科目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	2,965,181	33.1	2,916,419	33.5	48,762	1.7
（ 個 人 ）	(2,273,323)	(25.4)	(2,245,726)	(25.8)	(27,597)	(1.2)
（ 法 人 ）	(691,858)	(7.7)	(670,693)	(7.7)	(21,165)	(3.2)
固 定 資 産 税	4,649,741	51.9	4,501,076	51.6	148,665	3.3
軽 自 動 車 税	146,523	1.6	141,348	1.6	5,175	3.7
市 た ば こ 税	621,031	6.9	558,962	6.4	62,069	11.1
都 市 計 画 税	575,549	6.4	593,795	6.8	△ 18,246	△ 3.1
入 湯 税	9,287	0.1	8,696	0.1	591	6.8
合 計	8,967,312	100.0	8,720,296	100.0	247,016	2.8

収入済額は 89億 6,731万 2千円で、前年度に比べ 2億 4,701万 6千円 (2.8%) 増加している。なお、市税の歳入総額に占める割合は 25.3% (前年度 23.8%) で、1.5ポイント上昇している。

前年度に比べ都市計画税が 1,824万 6千円 (3.1%) 減収となったものの、市民税が 4,876万 2千円 (1.7%)、市たばこ税が 6,206万 9千円 (11.1%)、固定資産税が 1億 4,866万 5千円 (3.3%) 増収となっている。

第15表 科目別収納率の状況

(単位:%)

科 目	収 納 率								
	令和3年度			令和2年度			比 較		
	現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越	
市 民 税	96.1	99.3	21.0	95.0	99.1	21.5	1.1	0.2	△ 0.5
（ 個 人 ）	(95.2)	(99.2)	(18.5)	(94.0)	(99.1)	(21.8)	(1.2)	(0.1)	(△ 3.3)
（ 法 人 ）	(99.0)	(99.6)	(52.9)	(98.6)	(99.1)	(8.5)	(0.4)	(0.5)	(44.4)
固 定 資 産 税	96.6	99.6	35.6	95.0	99.4	4.8	1.6	0.2	30.8
軽 自 動 車 税	96.5	99.3	12.9	95.9	99.3	16.6	0.6	0.0	△ 3.7
市 た ば こ 税	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-
都 市 計 画 税	95.7	99.6	35.6	94.0	99.4	4.8	1.7	0.2	30.8
入 湯 税	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-
合 計	96.6	99.5	30.5	95.3	99.4	11.3	1.3	0.1	19.2

収納率は 96.6%で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇し、現年課税分 99.5% (前年度 99.4%)、滞納繰越分 30.5% (同 11.3%) となった。

カ 市債

第16表 市債発行額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 発行額	令和2年度 発行額	比 較	
			金 額	比 率
総 務 債	242,400	100,500	141,900	141.2
民 生 債	221,000	17,800	203,200	1,141.6
衛 生 債	281,700	180,500	101,200	56.1
農 林 水 産 債	39,300	40,800	△ 1,500	△ 3.7
商 工 債	0	11,900	△ 11,900	皆減
土 木 債	648,800	396,400	252,400	63.7
消 防 債	53,200	62,600	△ 9,400	△ 15.0
教 育 債	27,600	299,800	△ 272,200	△ 90.8
臨時財政対策債	915,365	700,740	214,625	30.6
減収補てん債	0	147,763	△ 147,763	皆減
調 整 債	0	27,100	△ 27,100	皆減
猶 予 特 例 債	0	50,400	△ 50,400	皆減
合 計	2,429,365	2,036,303	393,062	19.3

市債の発行額は 24億 2,936万 5千円で、民生債では児童センター整備、土木債では公営住宅整備、衛生債では水道事業への出資に伴う発行増のほか、臨時財政対策債の発行増等により、前年度に比べ 3億 9,306万 2千円 (19.3%) 増加している。

なお、市債発行額の歳入総額に占める割合は 6.9% (前年度 5.6%) で、1.3ポイント上昇している。

(3) 歳出

第17表 歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額	37,695,447	37,848,753	△ 153,306	△ 0.4%
支 出 済 額	34,737,225	35,972,399	△ 1,235,174	△ 3.4%
執 行 率	92.2%	95.0%	-	△ 2.8ポイント
翌年度繰越額	1,239,006	547,021	691,985	126.5%
(予算現額に占める割合)	(3.3%)	(1.4%)	-	(1.9ポイント)
不 用 額	1,719,216	1,329,333	389,883	29.3%
(予算現額に占める割合)	(4.6%)	(3.5%)	-	(1.1ポイント)

歳出の決算状況は、予算現額 376億 9,544万 7千円に対し、支出済額は 347億 3,722万 5千円で、翌年度繰越額は 12億 3,900万 6千円、不用額は 17億 1,921万 6千円となった。

また、予算の執行率は 92.2%で、前年度に比べ 2.8ポイント低下している。

支出済額は、前年度に比べ 12億 3,517万 4千円 (3.4%) 減少し、不用額は、前年度に比べ 3億 8,988万 3千円 (29.3%) 増加している。

ア 科目別決算状況

第18表 科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	171,517	0.5	172,906	0.5	△ 1,389	△ 0.8
総 務 費	3,857,368	11.1	8,552,494	23.8	△ 4,695,126	△ 54.9
民 生 費	12,993,217	37.4	10,822,303	30.1	2,170,914	20.1
衛 生 費	2,801,591	8.1	2,062,490	5.7	739,101	35.8
労 働 費	16,112	0.0	17,609	0.0	△ 1,497	△ 8.5
農 林 水 産 業 費	436,961	1.3	382,283	1.1	54,678	14.3
商 工 費	535,555	1.5	441,339	1.2	94,216	21.3
土 木 費	4,218,522	12.1	3,182,048	8.8	1,036,474	32.6
消 防 費	1,301,630	3.8	1,277,083	3.6	24,547	1.9
教 育 費	1,894,621	5.5	2,563,188	7.1	△ 668,567	△ 26.1
災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-
諸 支 出 金	0	-	214	0.0	△ 214	皆減
公 債 費	2,933,559	8.4	2,914,148	8.1	19,411	0.7
職 員 費	3,576,572	10.3	3,584,294	10.0	△ 7,722	△ 0.2
合 計	34,737,225	100.0	35,972,399	100.0	△ 1,235,174	△ 3.4

科目別の決算状況は、土木費では、公営住宅建設事業として花川東団地の建築が始まったことに加え、除排雪に起因する道路橋りょう維持費の増等により 10億 3,647万 4千円 (32.6%)、衛生費では、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費の増等により 7億 3,910万 1千円 (35.8%)、民生費では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金に係る給付事業費や、ふれあいの杜子ども館建設事業費の増等により 21億 7,091万 4千円 (20.1%) 前年度に比べ増加した一方、総務費では、特別定額給付金給付事業費の減等により 46億 9,512万 6千円 (54.9%)、教育費では、教育情報化整備事業費の減等により 6億 6,856万 7千円 (26.1%)、前年度に比べ減少している。

イ 予算執行状況

第19表 科目別予算執行状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率
議 会 費	175,572	171,517	97.7
総 務 費	4,633,994	3,857,368	83.2
民 生 費	13,591,630	12,993,217	95.6
衛 生 費	3,189,084	2,801,591	87.8
労 働 費	16,534	16,112	97.4
農 林 水 産 業 費	1,193,631	436,961	36.6
商 工 費	545,885	535,555	98.1
土 木 費	4,430,114	4,218,522	95.2
消 防 費	1,304,898	1,301,630	99.7
教 育 費	1,982,193	1,894,621	95.6
災 害 復 旧 費	1,000	0	-
公 債 費	2,934,725	2,933,559	99.9
職 員 費	3,666,554	3,576,572	97.5
予 備 費	29,633	-	-
合 計	37,695,447	34,737,225	92.2

予算執行状況は、歳出執行率 92.2%（前年度 95.0%）で、前年度に比べ 2.8ポイント低下している。

第20表 性質別経費の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	15,660,890	45.1	13,772,373	38.3	1,888,517	13.7
人 件 費	3,934,018	11.3	3,886,854	10.8	47,164	1.2
扶 助 費	8,793,313	25.3	6,971,371	19.4	1,821,942	26.1
公 債 費	2,933,559	8.5	2,914,148	8.1	19,411	0.7
投 資 的 経 費	2,460,600	7.1	2,024,776	5.6	435,824	21.5
普通建設事業費	2,460,600	7.1	2,024,776	5.6	435,824	21.5
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
そ の 他 の 経 費	16,615,735	47.8	20,175,250	56.1	△ 3,559,515	△ 17.6
物 件 費	5,486,070	15.8	5,176,074	14.4	309,996	6.0
維 持 補 修 費	2,510,834	7.2	1,872,890	5.2	637,944	34.1
補 助 費 等	4,343,448	12.5	9,674,936	26.9	△ 5,331,488	△ 55.1
積 立 金	1,040,005	3.0	388,091	1.1	651,914	168.0
投資及び出資金 ・ 貸 付 金	388,116	1.1	260,627	0.7	127,489	48.9
操 出 金	2,847,262	8.2	2,802,632	7.8	44,630	1.6
合 計	34,737,225	100.0	35,972,399	100.0	△ 1,235,174	△ 3.4

性質別経費のうち義務的経費は 156億 6,089万円で前年度に比べ 18億 8,851万 7千円 (13.7%) 増加している。歳出全体に占める割合は 45.1%となり、前年度に比べ 6.8ポイント上昇している。

第21表 科目別予備費充用の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 務 費	4,555	22.4	1,951	13.4	2,604	133.5
民 生 費	6,633	32.6	0	0.0	6,633	皆増
衛 生 費	2,764	13.6	5,084	34.8	△ 2,320	△ 45.6
労 働 費	0	0.0	363	2.5	△ 363	皆減
農 林 水 産 業 費	3,740	18.3	0	0.0	3,740	皆増
商 工 費	0	0.0	0	0.0	0	-
土 木 費	1,650	8.1	6,754	46.3	△ 5,104	△ 75.6
消 防 費	0	0.0	0	0.0	0	-
教 育 費	1,025	5.0	433	3.0	592	136.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
職 員 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	20,367	100.0	14,585	100.0	5,782	39.6

予備費充用金額は 2,036万 7千円で、前年度に比べ 578万 2千円 (39.6%) 増加している。

第22表 交際費及び食糧費の決算状況

(単位:千円・%)

科 目	支 出 済 額		比 較	
	令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
交 際 費	1,222	1,304	△ 82	△ 6.3
食 糧 費	168	168	0	-

交際費は 122万 2千円で、前年度に比べ 8万 2千円 (6.3%) 減少し、食糧費は 16万 8千円で、前年度と同額である。

(4) 公債費の状況

第23表 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
公 共 事 業 等 債	179,435	220,722	△ 41,287	△ 18.7
うち財源対策債等	173,059	210,557	△ 37,498	△ 17.8
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	89,200	89,200	0	0.0
一 般 単 独 事 業 債	9,272,097	9,582,908	△ 310,811	△ 3.2
うち地域総合整備事業債	461,320	597,338	△ 136,018	△ 22.8
うち地方道路等整備事業債	28,126	41,471	△ 13,345	△ 32.2
うち日本新生緊急基盤整備事業債	3,920	4,310	△ 390	△ 9.0
うち臨時経済対策事業債	60,908	73,074	△ 12,166	△ 16.6
うち旧合併特例事業債	7,604,816	8,059,564	△ 454,748	△ 5.6
うち地域再生事業債	70,546	80,718	△ 10,172	△ 12.6
うち(新)緊急防災・減災事業債	665,566	562,586	102,980	18.3
うち公共施設等適正管理推進事業債	257,396	70,210	187,186	266.6
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	873,631	619,712	253,919	41.0
教育・福祉施設等整備事業債	563,746	621,544	△ 57,798	△ 9.3
(旧)緊急防災・減災事業債	4,267	12,218	△ 7,951	△ 65.1
災 害 復 旧 事 業 債	75,564	90,109	△ 14,545	△ 16.1
うち補助災害復旧事業債	33,157	43,415	△ 10,258	△ 23.6
過 疎 対 策 事 業 債	2,535,868	2,457,948	77,920	3.2
財 源 対 策 債	32,411	41,352	△ 8,941	△ 21.6
減 収 補 て ん 債	10,000	10,000	0	0.0
減 税 補 て ん 債	60,737	87,017	△ 26,280	△ 30.2
臨 時 財 政 対 策 債	12,063,018	12,114,798	△ 51,780	△ 0.4
調 整 債	27,100	27,100	0	0.0
減 収 補 て ん 債 特 例 分	134,463	134,463	0	0.0
猶 予 特 例 債	0	50,400	△ 50,400	皆減
特 別 減 収 対 策 債	3,300	3,300	0	0.0
そ の 他	4,831,088	4,983,018	△ 151,930	△ 3.0
合 計	30,755,925	31,145,809	△ 389,884	△ 1.3

注:「その他」の内訳

一般会計出資債、第三セクター等改革推進債、その他(公共育成牧場整備)

市債の現在高は 307億 5,592万 5千円で、前年度に比べ 3億 8,988万 4千円 (1.3%) 減少している。

2 特別会計

第24表 会計別決算収支状況

(単位:千円)

会 計	年度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業	3	6,749,289	6,810,581	△ 61,292	0	△ 61,292
	2	6,703,477	6,881,327	△ 177,850	0	△ 177,850
国民健康保険診療	3	184,811	180,780	4,031	0	4,031
	2	185,969	163,063	22,906	0	22,906
後期高齢者医療	3	924,956	913,497	11,459	0	11,459
	2	886,691	877,343	9,348	0	9,348
介護保険事業	3	5,351,733	5,059,142	292,591	0	292,591
	2	5,148,462	4,983,205	165,257	0	165,257
介護サービス事業	3	250,928	249,212	1,716	0	1,716
	2	242,884	242,789	95	0	95
個別排水処理施設整備事業	3	53,038	53,038	0	0	0
	2	43,996	43,996	0	0	0
土地取得	3	-	-	-	-	-
	2	170,270	170,270	0	0	0
合 計	3	13,514,755	13,266,250	248,505	0	248,505
	2	13,381,749	13,361,993	19,756	0	19,756

特別会計の決算は、歳入総額 135億 1,475万 5千円、歳出総額 132億 6,625万円である。

前年度に比べ、歳入では 1億 3,300万 6千円 (1.0%) 増加し、歳出では 9,574万 3千円 (0.7%) 減少している。

合計では、形式収支、実質収支ともに 2億 4,850万 5千円の黒字となっており、会計別では、国民健康保険事業特別会計で赤字決算のほかは黒字決算となっている。

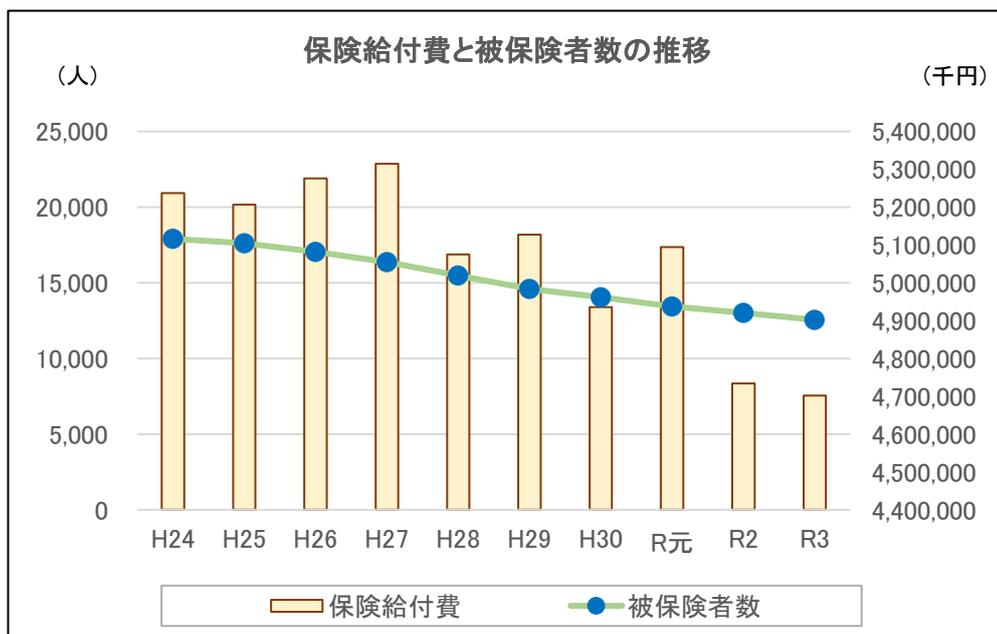
(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 概要

国民健康保険事業は、被用者保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険税、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

令和3年度の年間平均の加入世帯数は8,218世帯（前年度8,371世帯）、被保険者数は12,557人（同13,013人）である。年度末の加入世帯数は8,054世帯（同8,322世帯）、被保険者数は12,216人（同12,828人）であり、年度末における全市民〔28,231世帯・57,979人（同28,244世帯・58,218人）〕に占める当保険の加入割合をみると、世帯数28.5%（同29.5%）、被保険者数21.1%（同22.0%）である。

次に、年間の主な受診状況をみると、医療給付の件数は191,725件（同191,033件）で、被保険者1人当たり平均15.3件（同14.7件）である。なお、医療給付の件数とは療養の給付と療養費等の件数の合計である。



イ 決算状況

第25表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
国民健康保険税	1,091,898	総務費	180,184	
道支出金	4,833,461	保険給付費	4,701,746	
財産収入	2	国民健康保険事業費 納付金	1,553,868	
繰入金	794,244	共同事業拠出金	1	
諸収入	22,950	財政安定化基金拠出金	2	
国庫支出金	6,734	保険事業費	58,409	
		基金積立金	96,353	
		公債費	194	
		諸支出金	41,974	
		前年度繰上充用金	177,850	
合 計	6,749,289	合 計	6,810,581	△ 61,292

本会計の決算状況は、歳入総額 67億 4,928万 9千円、歳出総額 68億 1,058万 1千円で、歳入歳出差引額は 6,129万 2千円の赤字である。

第26表 保険税の収入状況

(単位:千円)

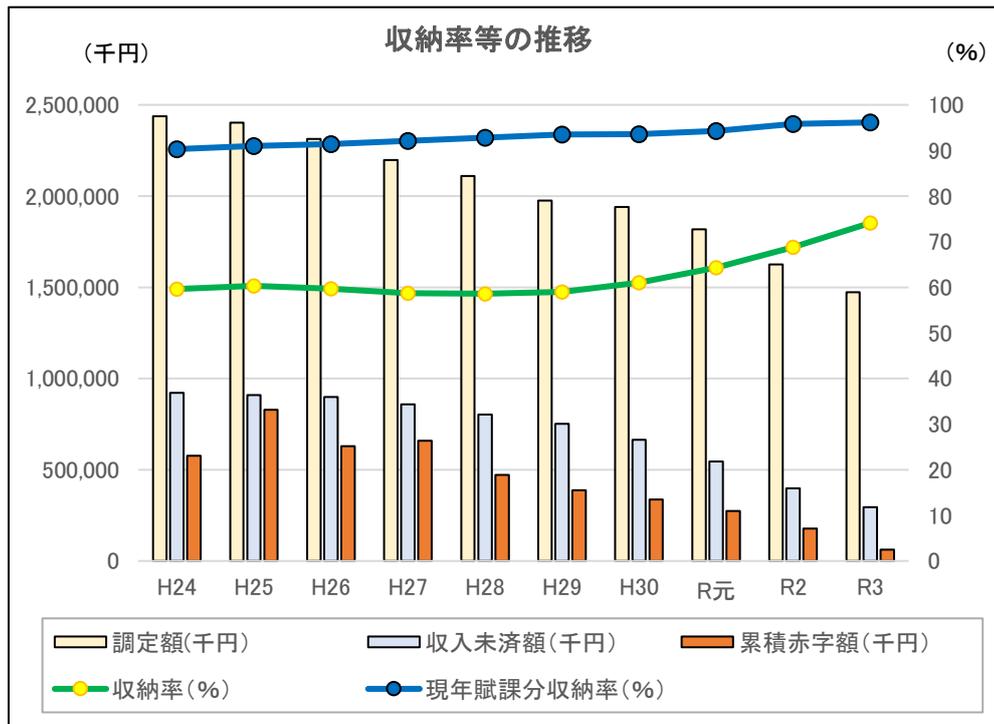
区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
調 定 額	1,473,222	1,624,835	△ 151,613	△ 9.3%
収 入 済 額	1,091,898	1,118,418	△ 26,520	△ 2.4%
不 納 欠 損 額	86,188	108,945	△ 22,757	△ 20.9%
収 入 未 済 額	295,136	397,472	△ 102,336	△ 25.7%
収 納 率	74.1%	68.8%	-	5.3ポイント
(うち現年賦課分)	(96.2%)	(95.8%)	-	(0.4ポイント)
(うち滞納繰越分)	(14.1%)	(15.0%)	-	(△ 0.9ポイント)

注: 現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

自主財源である保険税収入は 10億 9,189万 8千円で、被保険者数の減などにより前年度に比べ 2,652万円 (2.4%) 減少している。

不納欠損額は 8,618万 8千円で、前年度に比べ 2,275万 7千円 (20.9%) 減少し、収入未済額は 2億 9,513万 6千円で、前年度に比べ 1億 233万 6千円 (25.7%) 減少している。

また、収納率は 74.1% で、前年度に比べ 5.3ポイント、現年賦課分は 96.2% で、前年度に比べ 0.4ポイント、それぞれ上昇しているが、滞納繰越分は 14.1% で、前年度に比べ 0.9ポイント低下している。



第27表 年度別収支状況・累積赤字状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	金 額	対前年度 比 較	金 額	対前年度 比 較
単年度収支額 A	116,558	21.0	96,351	54.9
前年度累積赤字額 B	△ 177,850	△ 35.1	△ 274,201	△ 18.5
累 積 赤 字 額 (A+B)	△ 61,292	△ 65.5	△ 177,850	△ 35.1
繰 越		-		-

本会計の単年度収支状況は 1億 1,655万 8千円の黒字（前年度 9,635万 1千円の黒字）となった。

また、国民健康保険税は減少したものの歳入は増加し、保険給付費等の歳出は減少しており、単年度収支としては黒字が継続したことにより、累積赤字額は、前年度に比べ 65.5%減の 6,129万 2千円となった。

ウ 執行状況

第28表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	7,524,457	7,294,760	229,697	3.1%
調 定 額 B	7,133,137	7,213,428	△ 80,291	△ 1.1%
収 入 済 額 C	6,749,289	6,703,477	45,812	0.7%
執 行 率 C/A	89.7%	91.9%	-	△ 2.2ポイント
収 入 率 C/B	94.6%	92.9%	-	1.7ポイント

第29表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	金 額	比 率
総 務 費	183,737	180,184	98.1	169,854	10,330	6.1
保 険 給 付 費	5,399,130	4,701,746	87.1	4,734,308	△ 32,562	△ 0.7
国民健康保険事業費納付金	1,553,871	1,553,868	100.0	1,563,601	△ 9,733	△ 0.6
共 同 事 業 拠 出 金	5	1	20.0	1	0	-
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	8	2	25.0	4	△ 2	△ 50.0
保 健 事 業 費	65,810	58,409	88.8	56,789	1,620	2.9
基 金 積 立 金	96,361	96,353	100.0	22,222	74,131	333.6
公 債 費	700	194	27.7	242	△ 48	△ 19.8
諸 支 出 金	43,984	41,974	95.4	60,105	△ 18,131	△ 30.2
予 備 費	3,000	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	177,851	177,850	100.0	274,201	△ 96,351	△ 35.1
合 計	7,524,457	6,810,581	90.5	6,881,327	△ 70,746	△ 1.0

第30表 保険給付費の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支給件数	金 額	支給件数	金 額	支給件数	金 額
療 養 の 給 付 費	188,783	4,043,515	188,071	4,057,742	712	△ 14,227
療 養 費 等	2,942	22,557	2,962	22,013	△ 20	544
高 額 療 養 費	8,709	611,699	8,516	630,429	193	△ 18,730
移 送 費	0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 給 付	28	11,760	30	12,576	△ 2	△ 816
葬 祭 給 付	94	2,820	71	2,130	23	690
傷 病 給 付	3	120	3	140	0	△ 20
審 査 支 払 手 数 料	-	9,275	-	9,278	-	△ 3
合 計	200,559	4,701,746	199,653	4,734,308	906	△ 32,562

注: 支給件数は、国保の事業年報による。

予算執行状況は、歳入執行率は 89.7%（前年度 91.9%）で、前年度に比べ 2.2ポイント、歳出執行率は 90.5%（同 94.3%）で、前年度に比べ 3.8ポイント、それぞれ低下している。

また、収入率は 94.6%（同 92.9%）で、前年度に比べ 1.7ポイント上昇し、収入済額は、国民健康保険税をはじめ殆どの科目で減少したものの、繰入金が増加したことで、前年度に比べ 4,581万 2千円（0.7%）増加し、67億 4,928万 9千円となっている。

保険給付費では、支給件数は前年度に比べ増加したが、金額としては 3,256万 2千円（0.7%）減少し、支出済額の合計では 68億 1,058万 1千円となり、前年度に比べ 7,074万 6千円（1.0%）減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

ア 概要

本会計は、診療収入、一般会計繰入金、国民健康保険事業特別会計繰入金等を財源として運営されている。

第31表 入院診療の事業実績表

(単位:千円・%)

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較	増 減 率
診 療 件 数 (件)	22	14	8	57.1
延 べ 患 者 数 (人)	97	58	39	67.2
診 療 収 入 額	990	509	481	94.5
診 療 日 数 (日)	365	365	0	0.0

第32表 入院診療外の事業実績表

(単位:千円・%)

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較	増 減 率
診 療 件 数 (件)	4,357	4,480	△ 123	△ 2.7
延 べ 患 者 数 (人)	6,003	6,074	△ 71	△ 1.2
診 療 収 入 額	70,539	37,497	33,042	88.1
診 療 日 数 (日)	293	293	0	0.0

イ 決算状況

第33表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
診 療 収 入	72,074	総 務 費	139,157	
使 用 料 及 び 手 数 料	357	医 業 費	40,033	
繰 入 金	86,916	公 債 費	1,590	
諸 収 入	1,247			
繰 越 金	22,906			
社会保険支払基金交付金	311			
市 債	1,000			
合 計	184,811	合 計	180,780	4,031

本会計の決算状況は、歳入総額 1億 8,481万 1千円、歳出総額 1億 8,078万円で、歳入歳出差引額は 403万 1千円の黒字である。

ウ 執行状況

第34表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	193,348	172,156	21,192	12.3%
調 定 額 B	184,811	185,969	△ 1,158	△ 0.6%
収 入 済 額 C	184,811	185,969	△ 1,158	△ 0.6%
執 行 率 C/A	95.6%	108.0%	-	△ 12.4ポイント
収 入 率 C/B	100.0%	100.0%	-	0.0ポイント

第35表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	146,460	139,157	95.0
医 業 費	44,790	40,033	89.4
公 債 費	1,598	1,590	99.5
予 備 費	500	-	-
合 計	193,348	180,780	93.5

予算執行状況は、歳入執行率は 95.6%（前年度 108.0%）で、前年度に比べ 12.4ポイント低下し、歳出執行率は 93.5%（同 94.7%）で、前年度に比べ 1.2ポイント低下している。

また、収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の一定の障がいのある方が被保険者で、現役世代からの支援金（4割）及び公費〔5割（割合は国が4/6、道が1/6、市町村が1/6）〕のほか、被保険者の負担する保険料（1割）を財源として都道府県単位で設置され市町村の加入する広域連合により運営が行われており、広域連合では被保険者の資格管理、保険料の賦課及び医療給付等の業務、市では保険料の徴収及び窓口業務を行っている。

令和3年度における本制度の被保険者数は9,638人（前年度9,246人）で、そのうち65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方は287人（同302人）、内訳は現役並み所得者334人（同293人）、一般4,538人（同4,337人）、住民税非課税者4,766人（同4,616人）である。

イ 決算状況

第36表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
後期高齢者医療保険料	679,241	総務費	5,054	/
後期高齢者医療広域連合支出	2,156	後期高齢者医療広域連合納付金	899,412	
繰入金	226,817	諸支出金	415	
諸収入	7,394	保健事業費	8,616	
繰越金	9,348			
合計	924,956	合計	913,497	11,459

本会計の決算状況は、歳入総額9億2,495万6千円、歳出総額9億1,349万7千円で、歳入歳出差引額は1,145万9千円の黒字である。

第37表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較	
			金額	比率
調定額	681,979	654,182	27,797	4.2%
収入済額	679,241	650,215	29,026	4.5%
不納欠損額	1,137	1,728	△591	△34.2%
収入未済額	1,601	2,239	△638	△28.5%
収納率	99.6%	99.4%	-	0.2ポイント
(うち現年賦課分)	(99.9%)	(99.9%)	-	(0.0ポイント)
(うち滞納繰越分)	(23.1%)	(19.3%)	-	(3.8ポイント)

注：現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 6億 7,924万 1千円で、前年度に比べ 2,902万 6千円 (4.5%) 増加している。

収入未済額は 160万 1千円で、前年度に比べ 63万 8千円 (28.5%) 減少している。

また、保険料の収納率は 99.6%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇し、現年賦課分は 99.9%で、前年度と同率であるが、滞納繰越分は 23.1%で、前年度に比べ 3.8ポイント上昇している。

ウ 執行状況

第38表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	931,873	892,001	39,872	4.5%
調 定 額 B	927,694	890,657	37,037	4.2%
収 入 済 額 C	924,956	886,691	38,265	4.3%
執 行 率 C/A	99.3%	99.4%	-	△ 0.1ポイント
収 入 率 C/B	99.7%	99.6%	-	0.1ポイント

第39表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	5,344	5,054	94.6
後 期 高 齢 者 医 療 金	912,490	899,412	98.6
広 域 連 合 納 付 金	1,100	415	37.7
諸 支 出 金	11,939	8,616	72.2
保 健 事 業 費	1,000	-	-
予 備 費	1,000	-	-
合 計	931,873	913,497	98.0

予算執行状況は、歳入執行率は 99.3% (前年度 99.4%) で、前年度に比べ 0.1ポイント、歳出執行率は 98.0% (同 98.4%) で、前年度に比べ 0.4ポイント、それぞれ低下している。

また、収入率は 99.7% (前年度 99.6%) で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概要

本会計は、平成 12年度から介護保険制度が施行されたことに伴い、介護保険法の規定に基づき設置したものである。65歳以上の第1号被保険者に課す保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和3年度における第1号被保険者のいる世帯数は 13,594世帯 (前年度 13,590世帯)、第1号被保険者数は 19,721人 (同 19,679人) である。

イ 決算状況

第40表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
保 険 料	1,098,178	総 務 費	248,106	/
国 庫 支 出 金	1,164,030	保 険 給 付 費	4,521,662	
支 払 基 金 交 付 金	1,330,967	地 域 支 援 事 業 費	289,374	
道 支 出 金	740,378			
繰 入 金	852,362			
諸 収 入	556			
繰 越 金	165,257			
財 産 収 入	5			
合 計	5,351,733	合 計	5,059,142	292,591

本会計の決算状況は、歳入総額 53億 5,173万 3千円、歳出総額 50億 5,914万 2千円で、歳入歳出差引額は 2億 9,259万 1千円の黒字である。

第41表 保険料の収入状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
調 定 額	1,112,408	1,113,691	△ 1,283	△ 0.1%
収 入 済 額	1,098,178	1,097,998	180	0.0%
不 納 欠 損 額	5,056	5,036	20	0.4%
収 入 未 済 額	9,174	10,657	△ 1,483	△ 13.9%
収 納 率	98.7%	98.6%	-	0.1ポイント
(うち現年賦課分)	(99.6%)	(99.6%)	-	(0.0ポイント)
(うち滞納繰越分)	(16.8%)	(22.7%)	-	(△ 5.9ポイント)

注: 現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

保険料の収入済額は 10億 9,817万 8千円で、前年度に比べ 18万円 (0.0%) 増加している。

収入未済額は 917万 4千円で、前年度に比べ 148万 3千円 (13.9%) 減少している。

また、保険料の収納率は 98.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇し、現年賦課分は 99.6%で、前年度と同率であるが、滞納繰越分は 16.8%で、前年度に比べ 5.9ポイント低下している。

ウ 執行状況

第42表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	5,371,838	5,111,931	259,907	5.1%
調 定 額 B	5,365,964	5,164,155	201,809	3.9%
収 入 済 額 C	5,351,733	5,148,462	203,271	3.9%
執 行 率 C/A	99.6%	100.7%	-	△ 1.1ポイント
収 入 率 C/B	99.7%	99.7%	-	0.0ポイント

第43表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	274,425	248,106	90.4
保 険 給 付 費	4,761,423	4,521,662	95.0
地 域 支 援 事 業 費	334,790	289,374	86.4
公 債 費	200	-	-
予 備 費	1,000	-	-
合 計	5,371,838	5,059,142	94.2

予算執行状況は、歳入執行率は 99.6%（前年度 100.7%）で、前年度に比べ 1.1ポイント低下し、歳出執行率は 94.2%（同 97.5%）で、前年度に比べ 3.3ポイント低下している。

また、収入率は 99.7%（前年度 99.7%）で、前年度と同率である。

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 概要

本会計は、厚田区及び浜益区で暮らし続けながら支援を必要とする高齢者などに対し、訪問介護事業や通所介護事業等の居宅サービスや施設サービスを提供している。

令和3年4月から令和4年3月までの延べ利用者数は、訪問介護 402人（前年度 640人）、通所介護 1,735人（同 1,994人）、介護老人福祉施設 6,668人（前年度 6,276人）、短期入所生活介護 416人（同 618人）、認知症対応型共同生活介護 2,532人（前年度 2,275人）である。

イ 決算状況

第44表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
サ ー ビ ス 収 入	140,468	サ ー ビ ス 事 業 費	241,877	/
繰 入 金	109,790	公 債 費	7,335	
諸 収 入	575			
繰 越 金	95			
合 計	250,928	合 計	249,212	1,716

本会計の決算状況は、歳入総額 2億 5,092万 8千円、歳出総額 2億 4,921万 2千円で、歳入歳出差引額は 171万 6千円の黒字である。

ウ 執行状況

第45表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	249,832	243,848	5,984	2.5%
調 定 額 B	250,928	242,899	8,029	3.3%
収 入 済 額 C	250,928	242,884	8,044	3.3%
執 行 率 C/A	100.4%	99.6%	-	0.8ポイント
収 入 率 C/B	100.0%	100.0%	-	0.0ポイント

第46表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
サ ー ビ ス 事 業 費	242,326	241,877	99.8
公 債 費	7,336	7,335	100.0
予 備 費	170	-	-
合 計	249,832	249,212	99.8

予算執行状況は、歳入執行率は 100.4% (前年度 99.6%) で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇し、歳出執行率は 99.8% (同 99.6%) で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

また、収入率は 100.0% (前年度 100.0%) で、前年度と同率である。

(6) 個別排水処理施設整備事業特別会計

ア 概要

本会計は、下水道計画区域外において、合併処理浄化槽を設置することにより生活雑排水などの処理を促進し、市民の生活環境及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。

第47表 合併処理浄化槽設置状況

項目	令和3年度	令和2年度	比較	増減率等
設置基数(基)	16	11	5	45.5%
累計基数(基)	242	226	16	7.1%
廃止基数(基)	0	1	△1	皆減
管理基数(基)	261	245	16	6.5%
設置済人口(人)	457	429	28	6.5%
目標数(基)	376	429	△53	△12.4%
設置割合(%)	64.4	52.7	-	11.7ポイント

令和3年度は、16基(前年度11基)設置し、本事業の開始(平成13年度)からの累計基数は242基となり、令和2年度までの実績(226基)に石狩市生活排水処理基本計画(令和3年3月改定)で設定した基数(150基)を加えた目標数376基に対し64.4%となった。また旧厚田村で受け入れた個人設置分を含め、261基を管理している。

イ 決算状況

第48表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
分担金及び負担金	2,862	個別排水事業費	42,599	/
道支出金	83	公債費	10,439	
市債	27,100			
使用料及び手数料	6,175			
繰入金	16,817			
財産収入	1			
諸収入	0			
合計	53,038	合計	53,038	0

本会計の決算状況は、歳入総額及び歳出総額ともに5,303万8千円である。

ウ 執行状況

第49表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	61,947	65,874	△ 3,927	△ 6.0%
調 定 額 B	53,115	44,080	9,035	20.5%
収 入 済 額 C	53,038	43,996	9,042	20.6%
執 行 率 C/A	85.6%	66.8%	-	18.8ポイント
収 入 率 C/B	99.9%	99.8%	-	0.1ポイント

第50表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
個 別 排 水 事 業 費	50,784	42,599	83.9
公 債 費	10,663	10,439	97.9
予 備 費	500	-	-
合 計	61,947	53,038	85.6

予算執行状況は、歳入執行率、歳出執行率ともに 85.6%（前年度 66.8%）で、前年度に比べ 18.8ポイント上昇している。

また、収入率は 99.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

第51表 公有財産の状況

区分		令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
土 地	行政財産	6,012,664.03 m ²	△ 2,702.99 m ²	6,009,961.04 m ²
	普通財産	21,769,027.57 m ²	4,232.71 m ²	21,773,260.28 m ²
	計	27,781,691.60 m ²	1,529.72 m ²	27,783,221.32 m ²
建 物	行政財産	222,425 m ²	265 m ²	222,690 m ²
	普通財産	32,515 m ²	△ 2,115 m ²	30,400 m ²
	計	254,940 m ²	△ 1,850 m ²	253,090 m ²
立木の推定蓄積量		282,583 m ³	△ 12,640 m ³	269,943 m ³
有 価 証 券		54,717 千円	△ 810 千円	53,907 千円
出資による権利		101,566 千円	- 千円	101,566 千円
物 品		666 点	△ 13 点	653 点

ア 土地

令和3年度末における土地の現在高の合計は 27,783,221.32㎡で、前年度末現在高に比べ 1,529.72㎡増加している。

財産区分で見ると、コミュニティセンター用地や集会所用地等の普通財産への区分変更などにより行政財産で 2,702.99㎡減少し、これによる普通財産の増に加えて山林の取得等により普通財産では 4,232.71㎡増加している。

イ 建物

令和3年度末における建物の現在高の合計は 253,090㎡で、前年度末現在高に比べ 1,850㎡減少している。

財産区分で見ると、廃止したコミュニティセンターや集会所等で減少したものの、新たな公営住宅の取得により行政財産は 265㎡増加し、行政財産からの区分変更後の売却や解体などにより普通財産では 2,115㎡の減少となっている。

ウ 立木推定蓄積量

前年度末現在高に比べ 12,640㎡減少している。

エ 有価証券

前年度末現在高に比べ 81万円減少している。この要因は石狩開発株式会社の株券の償還によるものである。

オ 出資による権利

前年度末現在高と同額となっている。

カ 物品

令和3年度末における物品の現在高は 653点であり、教育用具類の取得などにより前年度末に比べ 13点減少している。

(2) 基金

第52表 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
財政調整基金	295,480	279,010	574,490
減債基金	150,109	250,813	400,922
奨学基金	23,866	894	24,760
まちづくり基金	12,622	987	13,609
墓地管理基金	30,871	558	31,429
地域福祉基金	341,405	△ 44,789	296,616
公共施設修繕基金	187,855	101,604	289,459
介護給付費準備基金	229,159	2,380	231,539
合併まちづくり基金	1,698,272	34	1,698,306
厚田地域づくり基金	80,682	△ 748	79,934
浜益地域づくり基金	37,557	△ 7,931	29,626
個別排水処理施設整備事業安定化基金	41,431	△ 4,998	36,433
ふるさと応援基金	120,301	152,067	272,368
環境まちづくり基金	19,375	125	19,500
漁業振興基金	165,042	△ 4,137	160,905
森づくり基金	9,421	6,427	15,848
国民健康保険事業運営基金	72,715	96,353	169,068
合計	3,516,163	828,649	4,344,812

基金現在高の状況は、前年度に比べ 8億 2,864万 9千円増加している。

公 營 企 業 会 計

第1 審査対象

令和3年度 石狩市水道事業会計決算

令和3年度 石狩市公共下水道事業会計決算

第2 審査期間

令和4年7月1日から8月18日まで

第3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行い、併せて年度比較により事業の推移を把握し分析を行った。

諸証書の検証、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、例月出納検査において別に実施していることから、その結果を踏まえて審査を行った。

第4 審査結果

事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

1 水道事業会計

水道事業は、市民生活はもとより都市機能や産業活動など様々な面で、必要不可欠かつ重要な役割を担うものであり、当年度においても安定した給水サービスの向上に努めるため、施設の更新や耐震化が実施された。

水道の普及率は99.72%で前年度に比べ0.05ポイント上昇した。また、年間配水量が前年度に比べ134,611 m^3 (2.28%)増加したが、年間有収水量は前年度に比べ89,245 m^3 (1.74%)の増加にとどまったため、有収率は86.55%で前年比0.46ポイントの低下となった。

有収率は、平成29年度86.97%、平成30年度86.68%、令和元年度86.75%、令和2年度87.01%、令和3年度86.55%とほぼ横ばいに推移しており、引き続き老朽管の更新を進める必要がある。

経営指標では、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っており、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、100%を下回っているが、繰出基準に基づく一般会計繰入金により補填できている。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率や、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率からは、老朽化の進行が鈍化していることがうかがえるが、本年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は低く、老朽化の状況を見極めながら更新を進める必要がある。

当年度の経営状況をみると、収入では、地区によっては増加もみられたものの、令和3年3月使用分から実施された逓増料金制の緩和の影響で給水収益が減少したことにより、営業収益が減少し、一般会計繰入金や長期前受金戻入の減で営業外収益も減少したため、収入全体では前年度比2.4%の減少となった。

支出においては、資産減耗費の減により営業費用が減少、企業債の償還が進んだことによる企業債利息の減少により営業外費用も減少し、特別損失も減少したことから、支出全体では前年度比0.8%の減少となり、収支としては8,414万1千円の純利益となっている。

黒字決算が継続されており、安定した経営状況にあることがうかがえるが、節水への意識が定着した中、さらに少子高齢化が進めば、現状の給水収益を確保することは難しくなることが予想され、加えて、老朽化が進む施設の更新需要の増大や災害対策など、費用の増加も見込まれるところであり、事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想される。

今後とも、長期計画「石狩市新水道ビジョン」（平成27年3月策定）、「石狩市水道施設更新計画（更新計画見直し）」（令和3年3月策定）及び「石狩市水道事業経営戦略」（令和3年3月改訂）に基づき、施設の更新や処分等を計画的に実施するとともに、水道事業の目指す“安全かつ満足のできる水道水の安定供給と健全な水道事業経営の実現”に向け、なお一層の努力を望むものである。

2 公共下水道事業会計

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は、公共用水域の水質保全、市民の公衆衛生の向上及び安全で快適な生活環境の確保に不可欠である。

公共下水道事業では、汚水処理に係る施設整備はほぼ終了し、現在は、雨水処理に係る施設整備と老朽化施設の更新を主に実施しており、特定環境保全公共下水道事業では、施設整備がほぼ終了しているが、今後、施設更新が必要な時期を迎える。

水洗化の状況については、水洗化人口は前年度に比べ 44人 (0.08%) 減少したが、水洗化率は 99.51%で前年度に比べ 0.03ポイント上昇した。また、前年度に比べ年間総処理水量の増加は 153,528 m³ (3.30%) であったが、年間有収水量は 42,541 m³ (0.95%) の増加にとどまり、有収率は 94.23%で前年度比 2.19ポイントの低下となった。

有収率は、平成29年度 81.68%、平成30年度 81.17%、令和元年度 91.49%、令和2年度 96.42%、令和3年度 94.23%と推移しており、前年度との比較では、過去2年上昇していたが、今年度は低下している。

経営指標では、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる 100%を下回っている。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率や、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率では、まだ更新需要の時期は迎えていないが、将来の更新需要に備え、計画的な施設更新が必要である。

当年度の経営状況をみると、収入においては、下水道使用料が増加したものの営業収益は減少し、一般会計補助金などの営業外収益も減少、特別利益も減少したため、収入全体では前年度比 3.0%の減少となった。

また、支出においては、管渠・ポンプ場・処理場の補修費が前年度に比べ減少、札幌市への汚水処理に関する負担金も減少したことにより営業費用が減少し、さらに、企業債の償還が進んでいることによる企業債利息の減少に伴い営業外費用が減少していることで、支出全体では前年度比 4.1%の減少となり、収支は 7,732万 1千円の純利益となっている。

平成 29年 4月分からの下水道使用料の改定以降、黒字決算が続いており、経営状態は堅調に推移している。

一方、少子高齢化、人口減少などによる将来的な有収水量の減少や、耐用年数に伴う施設更新や維持管理経費の増加が見込まれることに加え、特定環境保全公共下水道事業の統合により汚水処理原価が増加したこともあり、事業の安定経営に向けた取組が今後より一層求められるところである。

今後とも、公共下水道事業会計の健全性を維持し、良質な下水道サービスを提供していくためにも、「第2期石狩市下水道ビジョン」(令和2年2月策定)及び「石狩市下水道事業経営戦略」(令和2年10月策定)に基づき、引き続き効率的かつ効果的な事業経営を図るとともに、経営基盤の強化に努められることを望むものである。

第6 水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	比率等	
給 水 区 域 人 口 A	人	57,956	58,192	△ 236	△ 0.41%	
給 水 人 口 B	人	57,791	58,000	△ 209	△ 0.36%	
普 及 率 B/A×100	%	99.72	99.67	-	0.05ポイント	
給 水 戸 数	戸	27,392	27,277	115	0.42%	
年 間 配 水 量 C	m ³	6,039,945	5,905,334	134,611	2.28%	
1 日 配 水 能 力 D	m ³	24,322	24,322	0	-	
1 日 平 均 配 水 量 C/年間日数	m ³	16,548	16,179	369	2.28%	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	18,653	18,786	△ 133	△ 0.71%	
年 間 有 収 水 量 E	m ³	5,227,399	5,138,154	89,245	1.74%	
有 収 率 E/C×100	%	86.55	87.01	-	△ 0.46ポイント	
配 水 管 総 延 長	km	694.60	693.08	1.52	0.22%	
職 員 数	損益勘定職員	人	14	13	1	7.69%
	資本勘定職員	人	9	10	△ 1	△ 10.00%
	職員数合計	人	23	23	0	-

令和3年度の給水人口は57,791人で、前年度に比べ209人(0.36%)の減少、給水戸数は27,392戸で、前年度に比べ115戸(0.42%)の増加となった。普及率は99.72%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇した。

年間配水量は6,039,945m³で、前年度に比べ134,611m³(2.28%)の増加、年間有収水量は5,227,399m³で、前年度に比べ89,245m³(1.74%)の増加となり、これにより有収率は86.55%となり、前年度と比べ0.46ポイント低下することとなった。

水道施設の整備事業は、水道施設更新計画(令和3年3月策定)に基づき、施設の更新や耐震化が実施された。

なお、配水管の総延長は694.60kmで、前年度より1.52km増加した。

2 経営指標

第2表 経営指標の推移

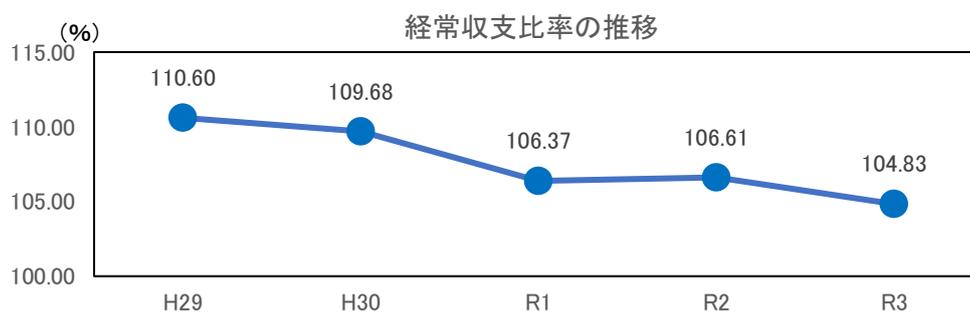
(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	110.60	109.68	106.37	106.61	104.83
料金回収率	84.90	85.33	84.87	85.56	84.11
有形固定資産減価償却率	45.54	46.41	47.89	48.28	49.58
管路経年化率	16.75	15.50	15.26	14.74	14.67
管路更新率	0.64	0.67	0.48	0.45	0.31

(1) 経常収支比率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、単年度収支の黒字を示す100%以上であることが必要となる。

当年度の比率は 104.83%で、前年度と比べ 1.78ポイント低下している。



注：当該年度において、収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標

(2) 料金回収率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている。

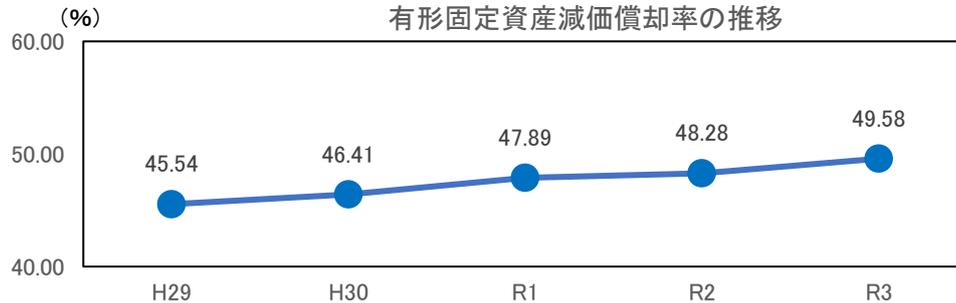
当年度の比率は 84.11%で、前年度と比べ 1.45ポイント低下している。



注：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標

(3) 有形固定資産減価償却率

老朽化の状況の評価するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
当年度の比率は 49.58%で、前年度と比べ 1.30ポイント上昇している。

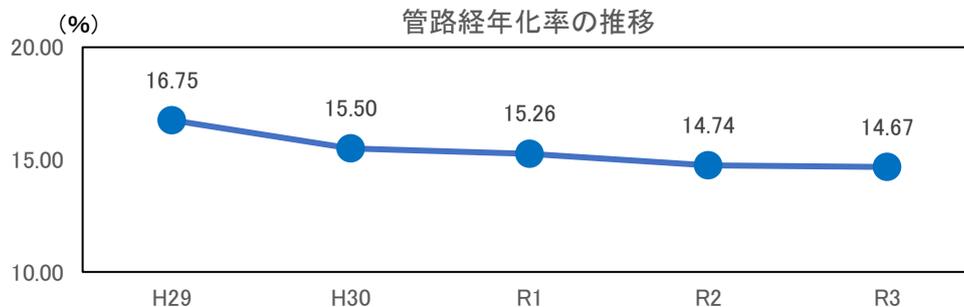


注：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(4) 管路経年化率

老朽化の状況の評価するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。

当年度の比率は 14.67%で、前年度と比べ 0.07ポイント低下している。

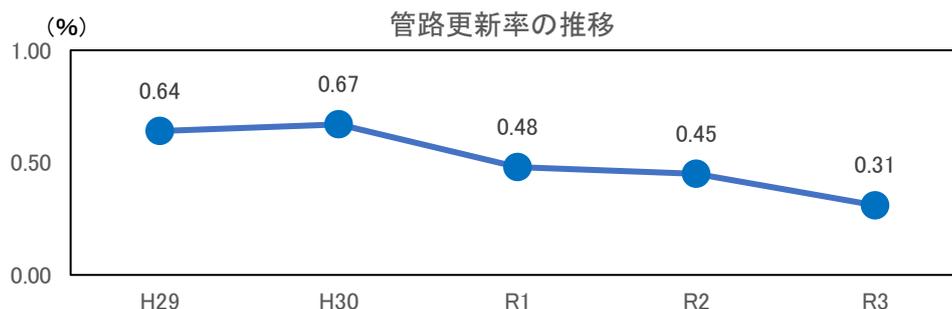


注：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

(5) 管路更新率

老朽化の状況の評価するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、例えば数値が 2.5%の場合、すべての管路を更新するのに 40年かかる。

当年度の比率は 0.31%で、前年度と比べ 0.14ポイント低下している。



注：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入および支出

第3表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
水道事業収益	1,992,412	2,040,936	48,524	
営業収益	1,590,028	1,636,799	46,771	(うち仮受消費税及び地方消費税 146,660)
営業外収益	402,354	403,927	1,573	(うち仮受消費税及び地方消費税 435)
特別利益	30	210	180	(うち仮受消費税及び地方消費税 19)
水道事業費用	1,979,938	1,918,565	61,373	
営業費用	1,861,209	1,815,739	45,470	(うち仮払消費税及び地方消費税 100,878)
営業外費用	114,049	99,326	14,723	
特別損失	2,680	3,500	△ 820	(うち仮払消費税及び地方消費税 175)
予備費	2,000	0	2,000	
収入-支出	12,474	122,371		

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額:固定資産売却損2,600千円

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 19億 9,241万 2千円、決算額 20億 4,093万 6千円、支出では予算現額 19億 7,993万 8千円、決算額 19億 1,856万 5千円（執行率 96.9%）、不用額は 6,137万 3千円である。

(2) 資本的収入および支出

第4表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
資本的収入	766,879	675,848	△ 91,031	
国庫補助金	26,228	26,228	0	
企業債	340,000	340,000	0	
出資金	386,263	305,007	△ 81,256	
負担金	14,388	3,913	△ 10,475	(うち仮受消費税及び地方消費税 356)
固定資産売却代金	0	700	700	
資本的支出	1,312,782	1,213,752	99,030	
建設改良費	501,779	486,709	15,070	(うち仮払消費税及び地方消費税 37,872)
企業債償還金	473,200	473,188	12	
出資金	331,803	250,869	80,934	
国庫補助金返還金	5,000	2,986	2,014	
予備費	1,000	0	1,000	
収入-支出	△ 545,903	△ 537,904		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 7億 6,687万 9千円、決算額 6億 7,584万 8千円、支出では予算現額 13億 1,278万 2千円、決算額 12億 1,375万 2千円（執行率 92.5%）、不用額は 9,903万円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金 2,622万 8千円、企業債 3億 4,000万円、出資金 3億 500万 7千円、負担金 391万 3千円、固定資産売却代金 70万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 3,790万 4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,751万 6千円、過年度分損益勘定留保資金 1億 5,398万 6千円及び当年度分損益勘定留保資金 3億 4,640万 2千円で補填された。

4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第5表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収 益	費 用	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
	A 決算額	B 決算額					
R3	(1,893,633)	(1,806,357)	(87,276)				(104.8)
	1,893,824	1,809,683	84,141	-	-	84,141	104.6
R2	(1,939,999)	(1,819,780)	(120,219)				(106.6)
	1,940,175	1,823,877	116,298	-	-	116,298	106.4

注: ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 18億 9,382万 4千円、総費用 18億 968万 3千円で 8,414万 1千円の純利益となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 18億 9,363万 3千円、費用 18億 635万 7千円、経常利益は 8,727万 6千円、特別利益は 19万 1千円、特別損失は 332万 6千円である。

(2) 収益

第6表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業 収益	給 水 収 益	1,408,543	74.4	1,442,371	74.3	△ 33,828	△ 2.3
	そ の 他 の 営 業 収 益	81,596	4.3	69,316	3.6	12,280	17.7
	計 A	1,490,139	78.7	1,511,687	77.9	△ 21,548	△ 1.4
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	14	0.0	50	0.0	△ 36	△ 72.0
	一 般 会 計 補 助 金	273,988	14.5	295,819	15.2	△ 21,831	△ 7.4
	負 担 金	4,227	0.2	2,904	0.2	1,323	45.6
	長 期 前 受 金 戻 入	124,140	6.5	127,956	6.6	△ 3,816	△ 3.0
	雑 収 益	1,125	0.1	1,583	0.1	△ 458	△ 28.9
	計 B	403,494	21.3	428,312	22.1	△ 24,818	△ 5.8
経常収益 A+B		1,893,633	100.0	1,939,999	100.0	△ 46,366	△ 2.4
特別利益 C		191	0.0	176	0.0	15	8.5
合計(総収益) A+B+C		1,893,824	100.0	1,940,175	100.0	△ 46,351	△ 2.4

収益 18億 9,382万 4千円の主なものは、営業収益では給水収益 14億 854万 3千円（構成比 74.4%）で、営業外収益では一般会計補助金 2億 7,398万 8千円（同 14.5%）、長期前受金戻入 1億 2,414万円（同 6.5%）である。また、特別利益は 19万 1千円（同 0.0%）である。

(3) 費用

第7表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	830,671	45.9	807,057	44.3	23,614	2.9
	配水及び給水費	106,559	5.9	121,720	6.7	△ 15,161	△ 12.5
	業 務 費	105,356	5.8	93,562	5.1	11,794	12.6
	総 係 費	68,996	3.8	71,584	3.9	△ 2,588	△ 3.6
	減 価 償 却 費	591,109	32.7	575,792	31.6	15,317	2.7
	資 産 減 耗 費	4,568	0.2	44,235	2.4	△ 39,667	△ 89.7
	その他営業費用	7,601	0.4	5,958	0.3	1,643	27.6
	計 A	1,714,860	94.7	1,719,908	94.3	△ 5,048	△ 0.3
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	90,098	5.0	98,739	5.4	△ 8,641	△ 8.8
	雑 支 出	1,399	0.1	1,133	0.1	266	23.5
	計 B	91,497	5.1	99,872	5.5	△ 8,375	△ 8.4
経常費用 A+B		1,806,357	99.8	1,819,780	99.8	△ 13,423	△ 0.7
特別損失 C		3,326	0.2	4,097	0.2	△ 771	△ 18.8
合計(総費用) A+B+C		1,809,683	100.0	1,823,877	100.0	△ 14,194	△ 0.8

費用 18億 968万 3千円の主なものは、営業費用では原水及び浄水費 8億 3,067万 1千円（構成比 45.9%）、配水及び給水費 1億 655万 9千円（同 5.9%）、減価償却費 5億 9,110万 9千円（同 32.7%）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 9,009万 8千円（同 5.0%）である。また、特別損失は 332万 6千円（同 0.2%）である。

第8表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	97,578	5.4	95,127	5.2	2,451	2.6
薬 品 費	0	-	23	0.0	△ 23	△ 100.0
動 力 費	40,023	2.2	35,779	2.0	4,244	11.9
修 繕 費	52,671	2.9	65,812	3.6	△ 13,141	△ 20.0
委 託 料	259,482	14.4	233,682	12.9	25,800	11.0
減 価 償 却 費	591,109	32.7	575,792	31.6	15,317	2.7
支 払 利 息	90,098	5.0	98,739	5.4	△ 8,641	△ 8.8
受 水 費	638,241	35.3	638,152	35.1	89	0.0
そ の 他	37,155	2.1	76,674	4.2	△ 39,519	△ 51.5
計(経常費用)	1,806,357	100.0	1,819,780	100.0	△ 13,423	△ 0.7

経常費用の主なものは、受水費 6億 3,824万 1千円（構成比 35.3%）、減価償却費 5億 9,110万 9千円（同 32.7%）、委託料 2億 5,948万 2千円（同 14.4%）である。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

第9表 供給単価及び給水原価表

区分		令和3年度	令和2年度	増減
有収水量 m ³	A	5,227,399	5,138,154	89,245
給水収益 千円	B	1,408,543	1,442,371	△ 33,828
費用 千円	C	1,674,616	1,685,866	△ 11,250
供給単価 B/A 円/m ³	ア	269.45	280.72	△ 11.27
給水原価 C/A 円/m ³	イ	320.35	328.11	△ 7.76
差引額 ア-イ 円/m ³		△ 50.90	△ 47.39	△ 3.51
料金回収率 ア/イ %		84.11	85.56	△ 1.45

注: 1 費用=総費用-(受託工事費+特別損失+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入
2 供給単価=給水収益÷有収水量
3 給水原価=費用÷有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 269円 45銭、給水原価は 320円 35銭で 50円 90銭の損失である。

第10表 給水原価の費用構成表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
人 件 費	18.67	18.52	0.15
薬 品 費	0.00	0.00	0.00
動 力 費	7.66	6.96	0.70
修 繕 費	10.08	12.81	△ 2.73
委 託 料	49.64	45.48	4.16
減 価 償 却 費	89.33	87.16	2.17
支 払 利 息	17.23	19.22	△ 1.99
受 水 費	122.09	124.20	△ 2.11
そ の 他	5.65	13.76	△ 8.11
合 計	320.35	328.11	△ 7.76

注: 減価償却費は長期前受金戻入額を控除した額。

5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第11表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	13,662,651	87.4	13,784,176	87.9	△ 121,525	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	13,407,831	85.8	13,514,593	86.2	△ 106,762	△ 0.8
資 産	26,277,083	168.1	25,838,714	164.8	438,369	1.7
減価償却累計額	△ 12,869,252	△ 82.3	△ 12,324,121	△ 78.6	△ 545,131	4.4
無 形 固 定 資 産	254,820	1.6	269,583	1.7	△ 14,763	△ 5.5
流 動 資 産	1,976,901	12.6	1,896,851	12.1	80,050	4.2
現 金 ・ 預 金	1,741,519	11.1	1,693,375	10.8	48,144	2.8
未 収 金	245,802	1.6	215,998	1.4	29,804	13.8
貸 倒 引 当 金	△ 12,050	△ 0.1	△ 13,338	△ 0.1	1,288	△ 9.7
そ の 他 流 動 資 産	1,630	0.0	816	0.0	814	99.8
資 産 合 計	15,639,552	100.0	15,681,027	100.0	△ 41,475	△ 0.3

当年度末における資産の状況は、固定資産 136億 6,265万 1千円（構成比 87.4%）、流動資産 19億 7,690万 1千円（同 12.6%）、資産合計 156億 3,955万 2千円となっている。

有形固定資産では、年度末現在高が、前年度から 4億 3,836万 9千円増加し、減価償却累計額は、前年度から 5億 4,513万 1千円増加している。

流動資産では、現金・預金が、前年度から 4,814万 4千円増加している。

(2) 負債及び資本

第12表 負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,475,455	35.0	5,598,536	35.7	△ 123,081	△ 2.2
企 業 債	5,453,562	34.9	5,576,644	35.6	△ 123,082	△ 2.2
引 当 金	21,893	0.1	21,892	0.1	1	0.0
流 動 負 債	820,738	5.2	808,654	5.1	12,084	1.5
企 業 債	463,081	3.0	473,188	3.0	△ 10,107	△ 2.1
未 払 金	278,387	1.8	231,195	1.5	47,192	20.4
前 受 金	6,998	0.0	4,690	0.0	2,308	49.2
引 当 金	12,174	0.1	12,574	0.1	△ 400	△ 3.2
預 り 金	60,098	0.3	87,007	0.5	△ 26,909	△ 30.9
繰 延 収 益	2,640,187	16.9	2,708,944	17.3	△ 68,757	△ 2.5
長 期 前 受 金	5,787,357	37.0	5,740,023	36.6	47,334	0.8
収 益 化 累 計 額	△ 3,147,170	△ 20.1	△ 3,031,079	△ 19.3	△ 116,091	3.8
負 債 合 計	8,936,380	57.1	9,116,134	58.1	△ 179,754	△ 2.0
資 本 金	5,118,174	32.7	5,064,036	32.3	54,138	1.1
剰 余 金	1,584,998	10.2	1,500,857	9.6	84,141	5.6
資 本 剰 余 金	151,713	1.0	151,713	1.0	0	-
利 益 剰 余 金	1,433,285	9.2	1,349,144	8.6	84,141	6.2
資 本 合 計	6,703,172	42.9	6,564,893	41.9	138,279	2.1
負 債 資 本 合 計	15,639,552	100.0	15,681,027	100.0	△ 41,475	△ 0.3

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 89億 3,638万円（構成比 57.1%）、資本合計 67億 317万 2千円（同 42.9%）、負債資本合計 156億 3,955万 2千円であり、資産合計と同額である。

固定負債では、企業債が、前年度から 1億 2,308万 2千円減少している。

剰余金では、利益剰余金が、前年度から 8,414万 1千円増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	84,141	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 448,837
	減価償却費	591,109		有形固定資産売却による収入	750
	賞与引当金の増減額	△ 431		国庫補助金等による収入	23,242
	貸倒引当金の増減額	△ 1,288		他会計繰入金による収入	3,557
	長期前受金戻入額	△ 124,140		計	△ 421,288
	受取利息及び受取配当金	△ 14	財務活動	建設改良企業債による収入	340,000
	支払利息	90,098		建設改良企業債償還による支出	△ 473,188
	固定資産売却損	2,600		他会計からの出資による収入	305,007
	固定資産売却益	△ 50		他会計への出資による支出	△ 250,869
	資産減耗費	4,568		計	△ 79,050
	未収金の増減額	△ 29,804	資金増加額	48,144	
	未払金の増減額	47,192	資金期首残高	1,693,375	
	その他流動資産の増減額	△ 814	資金期末残高	1,741,519	
	その他流動負債の増減額	△ 26,909			
	前受金の増減額	2,308			
	小計	638,566			
	利息及び配当金の受取額	14			
	利息の支払額	△ 90,098			
	計	548,482			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 5億 4,848万 2千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 4億 2,128万 8千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 7,905万円である。

資金期末残高は、期首残高 16億 9,337万 5千円から 4,814万 4千円増加し、17億 4,151万 9千円となった。

第7 公共下水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	比率等	
行政区域内人口 A	人	57,979	58,218	△ 239	△ 0.41%	
処理区域内人口 B	人	54,639	54,699	△ 60	△ 0.11%	
水洗化人口 C	人	54,370	54,414	△ 44	△ 0.08%	
下水道普及率 B/A×100	%	94.24	93.96	-	0.28ポイント	
水洗化率 C/B×100	%	99.51	99.48	-	0.03ポイント	
水洗化世帯数	戸	26,119	26,031	88	0.34%	
年間総処理水量 D	m ³	4,807,244	4,653,716	153,528	3.30%	
年間有収水量 E	m ³	4,529,730	4,487,189	42,541	0.95%	
有収率 E/D×100	%	94.23	96.42	-	△ 2.19ポイント	
雨水整備面積	ha	758.3	754.4	3.9	0.52%	
晴天日平均処理水量	m ³	12,025	11,655	370	3.17%	
1日平均処理水量 D/年間日数	m ³	13,171	12,750	421	3.30%	
管渠 総延長	雨水管	km	184	182	2	1.10%
	污水管	km	286	286	0	0.00%
職員数	損益勘定職員	人	9	9	0	-
	資本勘定職員	人	1	1	0	-
	職員数合計	人	10	10	0	-

令和3年度末処理区域内人口は54,639人で、前年度に比べ60人の減少、下水道普及率は94.24%で、前年度に比べ0.28ポイント上昇している。水洗化人口は54,370人で、前年度に比べ44人の減少、水洗化率は99.51%で、前年度に比べ0.03ポイント上昇した。

年間総処理水量は4,807,244m³で、前年度に比べ153,528m³（3.30%）の増加、年間有収水量は4,529,730m³で、前年度に比べ42,541m³（0.95%）増加、有収率は94.23%で前年度に比べて2.19ポイント低下している。

下水道施設の整備事業は、昨年度に引き続き浸水対策として花川南・花川北地区の雨水管整備が実施されたほか、花畔地区で流量計等更新及び下水道施設遠方監視装置の設置が実施された。

なお、雨水整備面積は758.3haで、前年度より3.9ha増加した。

2 経営指標

第2表 経営指標の推移

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	102.19	105.76	104.66	104.40	105.66
経費回収率	91.47	99.71	95.56	91.47	90.56
有形固定資産減価償却率	25.92	28.35	30.73	34.11	36.35
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(1) 経常収支比率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、単年度収支の黒字を示す100%以上であることが必要となる。

当年度の比率は 105.66%で、前年度と比べ 1.26ポイント上昇している。



注: 当該年度において、収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標

(2) 経費回収率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、100%以上のとき、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況であることを示す。

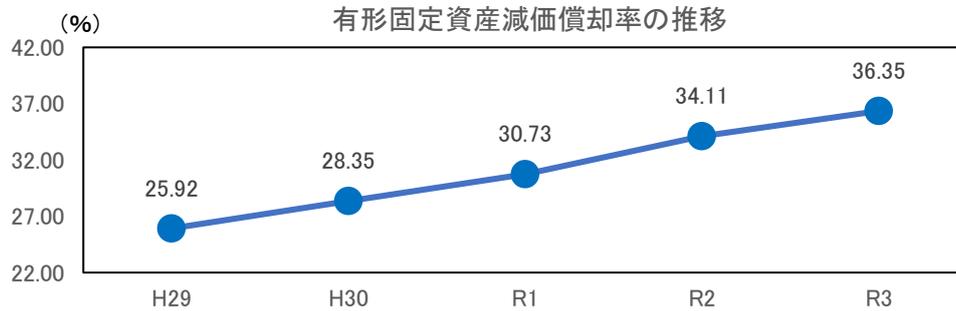
当年度の比率は 90.56%で、前年度と比べ 0.91ポイント低下している。



注: 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

(3) 有形固定資産減価償却率

老朽化の状況の評価するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
当年度の比率は 36.35%で、前年度と比べ 2.24ポイント上昇している。

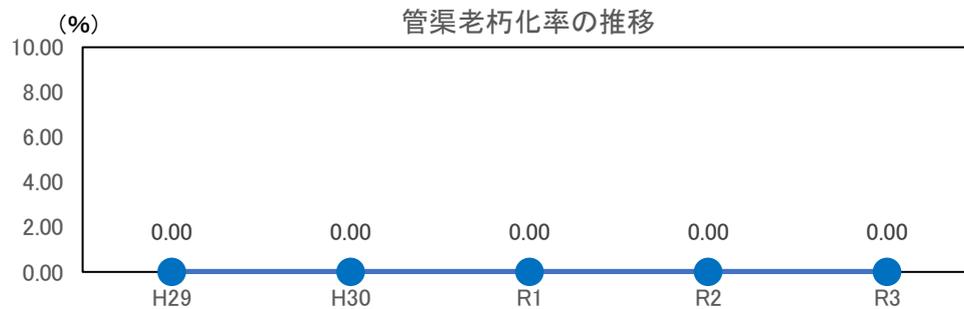


注：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(4) 管渠老朽化率

老朽化の状況の評価するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示す。

当年度の比率は 0.00%で、前年度までと同率である。



注：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入および支出

第3表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
公 共 下 水 道 業 収 益	1,558,319	1,514,093	△ 44,226	
営 業 収 益	888,837	900,934	12,097	(うち仮受消費税及び地方消費税 62,639)
営 業 外 収 益	669,462	613,108	△ 56,354	(うち仮受消費税及び地方消費税 0)
特 別 利 益	20	51	31	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,671)
公 共 下 水 道 業 費 用	1,519,110	1,415,858	103,252	
営 業 費 用	1,373,328	1,275,384	97,944	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,794)
営 業 外 費 用	140,552	139,897	655	
特 別 損 失	2,230	577	1,653	(うち仮払消費税及び地方消費税 89)
予 備 費	3,000	0	3,000	
収入-支出	39,209	98,235		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 15億 5,831万 9千円、決算額 15億 1,409万 3千円、支出では予算現額 15億 1,911万円、決算額 14億 1,585万 8千円（執行率 93.2%）、不用額は 1億 325万 2千円である。

(2) 資本的収入および支出

第4表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
資 本 的 収 入	676,601	541,935	△ 134,666	
国 庫 補 助 金	96,300	71,395	△ 24,905	
企 業 債	467,500	357,500	△ 110,000	
一 般 会 計 出 資 金	112,751	112,910	159	
負 担 金	50	130	80	
資 本 的 支 出	1,186,416	1,087,735	49,141	
建 設 改 良 費	409,991	312,994	47,457	(うち仮払消費税及び地方消費税 27,486) 不用額: 96,997 - 翌年度繰越額 49,540
企 業 債 償 還 金	774,742	774,741	1	
予 備 費	1,683	0	1,683	
収入-支出	△ 509,815	△ 545,800		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 6億 7,660万 1千円、決算額 5億 4,193万 5千円、支出では予算現額 11億 8,641万 6千円、決算額 10億 8,773万 5千円（執行率 91.7%）、不用額は 4,914万 1千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金 7,139万 5千円、企業債 3億 5,750万円、一般会計出資金 1億 1,291万円、負担金 13万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 4,580万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,091万 4千円、過年度分損益勘定留保資金 4,598万 9千円及び当年度分損益勘定留保資金 4億 7,889万 7千円で補填された。

4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第5表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収 益	費 用	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
	A 決算額	B 決算額					
R3	(1,451,402)	(1,373,639)	(77,763)	284,442	-	361,763	(105.7)
	1,451,448	1,374,127	77,321				105.6
R2	(1,495,804)	(1,432,759)	(63,045)	221,717	-	284,442	(104.4)
	1,495,900	1,433,175	62,725				104.4

注: ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 14億 5,144万 8千円、総費用 13億 7,412万 7千円で 7,732万 1千円の純利益となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 14億 5,140万 2千円、費用 13億 7,363万 9千円、経常利益は 7,776万 3千円、特別利益は 4万 6千円、特別損失は 48万 8千円である。

(2) 収益

第6表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営業収益	下水道使用料	627,128	43.2	620,234	41.5	6,894	1.1
	一般会計負担金	208,937	14.4	222,787	14.9	△ 13,850	△ 6.2
	その他の 営業収益	2,230	0.2	2,189	0.1	41	1.9
	計 A	838,295	57.8	845,210	56.5	△ 6,915	△ 0.8
営業外収益	受取利息及び 配当金	4	0.0	1	0.0	3	300.0
	一般会計補助金	238,698	16.4	275,510	18.4	△ 36,812	△ 13.4
	長期前受金戻入	374,397	25.8	374,774	25.1	△ 377	△ 0.1
	雑 収 益	8	0.0	309	0.0	△ 301	△ 97.4
	計 B	613,107	42.2	650,594	43.5	△ 37,487	△ 5.8
経常収益 A+B	1,451,402	100.0	1,495,804	100.0	△ 44,402	△ 3.0	
特別利益 C	46	0.0	96	0.0	△ 50	△ 52.1	
合計(総収益) A+B+C	1,451,448	100.0	1,495,900	100.0	△ 44,452	△ 3.0	

収益 14億 5,144万 8千円の主なものは、営業収益では下水道使用料 6億 2,712万 8千円（構成比 43.2%）、一般会計負担金 2億 893万 7千円（同 14.4%）で、営業外収益では一般会計補助金 2億 3,869万 8千円（同 16.4%）、長期前受金戻入 3億 7,439万 7千円（同 25.8%）である。また、特別利益は 4万 6千円（同 0.0%）である。

(3) 費用

第7表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営業費用	管 渠 費	63,910	4.7	71,097	5.0	△ 7,187	△ 10.1
	ポ ンプ 場 費	27,121	2.0	42,434	3.0	△ 15,313	△ 36.1
	処 理 場 費	156,945	11.4	190,885	13.3	△ 33,940	△ 17.8
	業 務 費	51,074	3.7	44,125	3.1	6,949	15.7
	総 係 費	45,250	3.3	43,597	3.0	1,653	3.8
	減 価 償 却 費	904,325	65.8	894,617	62.4	9,708	1.1
	資 産 減 耗 費	965	0.1	4,186	0.3	△ 3,221	△ 76.9
	計 A	1,249,590	91.0	1,290,941	90.1	△ 41,351	△ 3.2
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	121,968	8.9	138,667	9.7	△ 16,699	△ 12.0
	雑 支 出	2,081	0.1	3,151	0.2	△ 1,070	△ 34.0
	計 B	124,049	9.0	141,818	9.9	△ 17,769	△ 12.5
経常費用 A+B		1,373,639	100.0	1,432,759	100.0	△ 59,120	△ 4.1
特別損失 C		488	0.0	416	0.0	72	17.3
合計(総費用) A+B+C		1,374,127	100.0	1,433,175	100.0	△ 59,048	△ 4.1

費用 13億 7,412万 7千円の主なものは、営業費用では処理場費 1億 5,694万 5千円（構成比 11.4%）、減価償却費 9億 432万 5千円（同 65.8%）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 1億 2,196万 8千円（同 8.9%）である。また、特別損失は 48万 8千円（同 0.0%）である。

第8表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	69,456	5.1	70,342	4.9	△ 886	△ 1.3
薬 品 費	1,272	0.1	946	0.1	326	34.5
動 力 費	15,289	1.1	13,967	1.0	1,322	9.5
修 繕 費	29,034	2.1	51,465	3.6	△ 22,431	△ 43.6
委 託 料	53,115	3.9	54,114	3.8	△ 999	△ 1.8
減 価 償 却 費	904,325	65.8	894,617	62.4	9,708	1.1
支 払 利 息	121,968	8.9	138,667	9.7	△ 16,699	△ 12.0
負 担 金	172,091	12.5	196,306	13.7	△ 24,215	△ 12.3
そ の 他	7,089	0.5	12,335	0.8	△ 5,246	△ 42.5
計(経常費用)	1,373,639	100.0	1,432,759	100.0	△ 59,120	△ 4.1

経常費用の主なものは、減価償却費 9億 432万 5千円（構成比 65.8%）、負担金 1億 7,209万 1千円（同 12.5%）、支払利息 1億 2,196万 8千円（同 8.9%）である。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

第9表 使用料単価及び汚水処理原価表

区分	令和3年度	令和2年度	増減
有収水量 m ³ A	4,529,730	4,487,189	42,541
下水道使用料 千円 B	627,128	620,234	6,894
費用 千円 C	692,490	678,084	14,406
使用料単価 B/A 円/m ³ ア	138.45	138.22	0.23
汚水処理原価 C/A 円/m ³ イ	152.88	151.12	1.76
差引額 ア-イ 円/m ³	△ 14.43	△ 12.90	△ 1.53
経費回収率 B/C %	90.56	91.47	△ 0.91

注: 1 費用＝経常費用のうち汚水処理に係る費用(維持管理費+支払利息+減価償却費)－長期前受金戻入(汚水分)
2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量
3 汚水処理原価＝費用÷有収水量

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 138円 45銭、汚水処理原価は 152円 88銭で 14円 43銭の損失である。

第10表 汚水処理原価の費用構成表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
維持管理費	69.08	77.36	△ 8.28
減価償却費	69.17	58.47	10.70
支払利息	14.63	15.29	△ 0.66
合計	152.88	151.12	1.76

注: 減価償却費は長期前受金戻入額を控除した額。

5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第11表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	21,404,402	97.1	21,970,539	97.6	△ 566,137	△ 2.6
有 形 固 定 資 産	19,544,889	88.7	20,082,081	89.2	△ 537,192	△ 2.7
資 産	30,674,090	139.2	30,447,867	135.3	226,223	0.7
減価償却累計額	△ 11,129,201	△ 50.5	△ 10,365,786	△ 46.1	△ 763,415	7.4
無 形 固 定 資 産	1,859,513	8.4	1,888,458	8.4	△ 28,945	△ 1.5
流 動 資 産	639,580	2.9	531,036	2.4	108,544	20.4
現 金 ・ 預 金	517,050	2.3	404,556	1.8	112,494	27.8
未 収 金	132,514	0.6	136,528	0.6	△ 4,014	△ 2.9
貸 倒 引 当 金	△ 10,010	0.0	△ 10,050	0.0	40	△ 0.4
そ の 他 流 動 資 産	26	0.0	2	0.0	24	1,200.0
資 産 合 計	22,043,982	100.0	22,501,575	100.0	△ 457,593	△ 2.0

当年度末における資産の状況は、固定資産 214億 440万 2千円（構成比 97.1%）、流動資産 6億 3,958万円（同 2.9%）、資産合計 220億 4,398万 2千円となっている。

有形固定資産では、年度末現在高が、前年度から 2億 2,622万 3千円増加し、減価償却累計額は、前年度から 7億 6,341万 5千円増加している。

流動資産では、現金・預金が、前年度から 1億 1,249万 4千円増加している。

(2) 負債及び資本

第12表 負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	7,278,080	33.0	7,647,955	34.0	△ 369,875	△ 4.8
企 業 債	7,264,118	32.9	7,633,993	33.9	△ 369,875	△ 4.8
引 当 金	13,962	0.1	13,962	0.1	0	-
流 動 負 債	844,019	3.8	866,254	3.8	△ 22,235	△ 2.6
企 業 債	727,374	3.3	774,740	3.4	△ 47,366	△ 6.1
未 払 金	44,535	0.2	48,865	0.2	△ 4,330	△ 8.9
引 当 金	6,283	0.0	6,216	0.0	67	1.1
預 り 金	65,827	0.3	36,433	0.2	29,394	80.7
繰 延 収 益	9,034,016	41.0	9,289,730	41.3	△ 255,714	△ 2.8
長 期 前 受 金	14,480,913	65.7	14,364,010	63.8	116,903	0.8
収 益 化 累 計 額	△ 5,446,897	△ 24.7	△ 5,074,280	△ 22.5	△ 372,617	7.3
負 債 合 計	17,156,115	77.8	17,803,939	79.1	△ 647,824	△ 3.6
資 本 金	4,412,531	20.0	4,299,621	19.1	112,910	2.6
剰 余 金	475,336	2.2	398,015	1.8	77,321	19.4
資 本 剰 余 金	30,229	0.1	30,229	0.1	0	-
利 益 剰 余 金	445,107	2.1	367,786	1.7	77,321	21.0
資 本 合 計	4,887,867	22.2	4,697,636	20.9	190,231	4.0
負 債 資 本 合 計	22,043,982	100.0	22,501,575	100.0	△ 457,593	△ 2.0

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 171億 5,611万 5千円（構成比 77.8%）、資本合計 48億 8,786万 7千円（同 22.2%）、負債資本合計 220億 4,398万 2千円であり、資産合計と同額である。

固定負債では、企業債が、前年度から 3億 6,987万 5千円減少している。
剰余金では、利益剰余金が、前年度から 7,732万 1千円増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	77,321	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 191,872
	減価償却費	904,325		無形固定資産取得による支出	△ 93,632
	資産減耗費	965		国庫補助金等による収入	65,034
	賞与引当金の増減額	66		計	△ 220,470
	貸倒引当金の増減額	△ 40	財務活動	建設改良企業債による収入	357,500
	その他引当金の増減額	0		建設改良企業債償還による支出	△ 774,741
	長期前受金戻入額	△ 374,397		他会計からの出資による収入	112,910
	受取利息及び受取配当金	△ 4		計	△ 304,331
	支払利息	121,968	資金増加額	112,494	
	未収金の増減額	4,014	資金期首残高	404,556	
	未払金の増減額	△ 4,329	資金期末残高	517,050	
	前払費用の増減額	△ 17			
	その他流動資産の増減額	△ 7			
	その他流動負債の増減額	29,394			
	小計	759,259			
	利息及び配当金の受取額	4			
	利息の支払額	△ 121,968			
	計	637,295			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 6億 3,729万 5千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 2億 2,047万円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 3億 433万 1千円である。

資金期末残高は、期首残高 4億 455万 6千円から 1億 1,249万 4千円増加し、5億 1,705万円となった。

(4) セグメント情報

第14表 セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	817,348	20,947	838,295
営業費用	1,110,429	139,161	1,249,590
営業損益	△ 293,081	△ 118,214	△ 411,295
経常損益	75,678	2,085	77,763
セグメント資産	19,828,011	2,215,971	22,043,982
セグメント負債	16,573,675	582,440	17,156,115
その他の項目			
一般会計繰入金	388,941	171,604	560,545
減価償却費	797,281	107,044	904,325
特別利益	47	△ 1	46
特別損失	415	73	488
固定資産の増加額	343,077	0	343,077

石狩市公共下水道事業会計では、処理区が異なる公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

セグメント毎の営業収益等の内訳については、当年度の営業損益 △ 4億 1,129万 5千円では、公共下水道事業 △ 2億 9,308万 1千円、特定環境保全公共下水道事業 △ 1億 1,821万 4千円、経常損益 7,776万 3千円では、公共下水道事業 7,567万 8千円、特定環境保全公共下水道事業 208万 5千円となっている。

また、その他の項目のうち一般会計繰入金 5億 6,054万 5千円では、公共下水道事業 3億 8,894万 1千円、特定環境保全公共下水道事業 1億 7,160万 4千円となっており、固定資産の増加額 3億 4,307万 7千円はすべて公共下水道事業によるものである。